

平成31年度

当初予算説明資料



鹿児島県霧島市

総務部財政課

目 次

	頁
1 . 霧島市当初予算の概要	1
(1) 一般会計当初予算	
(2) 各会計当初予算	
2 . 一般会計当初予算	4
(1) 総括	
(2) 財源不足額	
(3) 市債残高の見込み	
(4) 財源調整に活用可能な3基金の残高	
(5) 主要事業	
3 . 一般会計予算構成比・前年度比較	25
4 . 一般会計歳入予算	30
(1) 性質別分類	
(2) 市税及び地方交付税等の状況	
(3) 歳入予算の概要	
(4) 財源別分類	
5 . 一般会計歳出予算	36
(1) 目的別分類	
(2) 性質別分類	
6 . 債務負担行為（新規設定分）	40
7 . 基金の状況	41
(1) 積立基金	
(2) 運用基金	
8 . 地方債の状況	42
9 . 合併特例債対象事業	43
10 . 入湯税等の充当事業	44
(1) 入湯税の充当事業	
(2) 都市計画税の充当事業	
(3) 地方消費税交付金の充当事業	
(4) 航空機燃料譲与税の充当事業	
(5) 森林環境譲与税の充当事業	
11 . 地方財政計画関連資料	46

*各ページにおいて、表示単位未満を端数処理しているため、
個々の数値の合算等と合計などが一致しない場合があります。

1. 霧島市当初予算の概要

(1) 一般会計当初予算

かけがえのない「ふるさと・霧島市」の

創造に向けて

一般会計 当初予算額

577億円

(対前年度比 18億9,000万円 3.4%増)

平成31年度当初予算は、これまでの市勢発展の流れを止めることなく、10年後、20年後の本市の姿も想像し、常に問題意識を持ちながら、本市を取り巻くあらゆる課題を多面的な視点で捉えることを編成の基本として、

財政の健全性を念頭に置きつつ、本市における喫緊の課題を的確に捉え、その解決に向け今取り組むべきことについて、優先性や将来への投資効果などを十分に見極め、真に必要な施策・事業などを中心とした積極予算を編成！

将来像と6つの政策

「人にやさしく 人をはぐくむ 一人ひとりが輝きにぎわう 多機能都市」

多くの人の訪れが、まちに「にぎわい（政策1）」をもたらします。人が安全・安心な「くらし（政策2）」を享受し、人と人とのつながりを通じた支え合いの中から「やさしさ（政策3）」が生まれ、家庭、地域、学校など様々な場面において人を「はぐくみ（政策4）」、持続可能なまちが創造されます。

そのため、市民や企業・NPOなどの様々な主体がそれぞれの役割を担い、知恵を出し合いながら、人と人とがともに地域の課題解決に取り組む「きょうどう（政策5）」のまちづくりを進めるとともに、これまで以上に、市民に「しんらい（政策6）」される行財政運営に努めます。

(2) 各会計当初予算

会計別予算

(単位：千円)

区 分	平成31年度	構成比	平成30年度	差引増減	増減率	
一 般 会 計	57,700,000	67.3%	55,810,000	1,890,000	3.4%	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	15,228,627	17.7%	14,928,977	299,650	2.0%
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,380,691	1.6%	1,360,536	20,155	1.5%
	介 護 保 険 特 別 会 計	11,373,113	13.3%	10,916,102	457,011	4.2%
	交 通 災 害 共 済 事 業 特 別 会 計	15,988	0.0%	17,790	△ 1,802	△ 10.1%
	温 泉 供 給 特 別 会 計	71,107	0.1%	69,007	2,100	3.0%
	下 水 道 事 業 特 別 会 計	—	—	1,751,042	△ 1,751,042	皆減
	小 計 小計（下水道事業除く）	28,069,526 28,069,526	32.7% 32.7%	29,043,454 27,292,412	△ 973,928 777,114	△ 3.4% 2.8%
合 計 合計（下水道事業除く）	85,769,526 85,769,526	100.0% 100.0%	84,853,454 83,102,412	916,072 2,667,114	1.1% 3.2%	
(参 考)	(億円)		(億円)	(億円)		
国 の 一 般 会 計 予 算	1,014,571	※政府案 (H31.1.28国会提出)	977,128	37,443	3.8%	
地 方 財 政 計 画	892,500	※地方財政政策の概要	868,973	23,527	2.7%	

注) 下水道事業は、平成31年度から公営企業会計に移行する。

病院事業会計

(単位：千円)

区 分	平成31年度	平成30年度	差引増減	増減率
収 益 的 収 入 及 び 支 出				
事 業 収 益	5,945,636	5,660,853	284,783	5.0%
事 業 費 用	5,899,421	5,603,625	295,796	5.3%
資 本 的 収 入 及 び 支 出				
資 本 的 収 入	1	1	0	0.0%
資 本 的 支 出	354,796	310,602	44,194	14.2%

水道事業会計

(単位：千円)

区 分	平成31年度	平成30年度	差引増減	増減率
収益の収入及び支出				
1. 水道事業				
事業収益	1,980,676	1,929,480	51,196	2.7%
事業費用	1,428,857	1,408,357	20,500	1.5%
2. 簡易水道事業				
事業収益	456,395	460,449	△ 4,054	△ 0.9%
事業費用	537,935	487,509	50,426	10.3%
事業収益合計	2,437,071	2,389,929	47,142	2.0%
事業費用合計	1,966,792	1,895,866	70,926	3.7%
資本の収入及び支出				
1. 水道事業				
資本の収入	3,000	3,000	0	0.0%
資本の支出	862,644	847,643	15,001	1.8%
2. 簡易水道事業				
資本の収入	0	0	0	-
資本の支出	532,359	560,303	△ 27,944	△ 5.0%
資本の収入合計	3,000	3,000	0	0.0%
資本の支出合計	1,395,003	1,407,946	△ 12,943	△ 0.9%

工業用水道事業会計

(単位：千円)

区 分	平成31年度	平成30年度	差引増減	増減率
収益の収入及び支出				
事業収益	24,615	25,216	△ 601	△ 2.4%
事業費用	24,615	25,216	△ 601	△ 2.4%
資本の収入及び支出				
資本の収入	24,000	20,554	3,446	16.8%
資本の支出	27,800	22,400	5,400	24.1%

下水道事業会計

(単位：千円)

区 分	平成31年度	平成30年度	差引増減	増減率
収益の収入及び支出				
事業収益	1,381,652	—	1,381,652	皆増
事業費用	1,295,881	—	1,295,881	皆増
資本の収入及び支出				
資本の収入	780,531	—	780,531	皆増
資本の支出	1,250,769	—	1,250,769	皆増

注) 平成30年度までは特別会計。

2. 一般会計当初予算

(1) 総括

予算規模は前年度と比較して18.9億円増加した。光ブロードバンド整備費を新たに計上したほか、2020年度に開催する国民体育大会準備等経費や扶助費の増加が主な要因となっている。

また、霧島市経営健全化計画との比較では、計画を3.5億円上回った。

平成30年度一般会計予算

平成31年度一般会計予算

経営健全化計画

総額

558.1億円

577.0億円

573.5億円

対前年度+18.9億円(+3.4%)

対経営健全化計画+3.5億円

<p>国保特会特例繰出金 7.1億円</p> <p>扶助費 151.8億円</p> <p>扶助費以外の経費 399.2億円</p>	<p>光ブロードバンド整備費 +9.7億円 国体準備等経費(増) +4.9億円</p> <p>扶助費 161.4億円 (対前年度 +9.6億円)</p> <p>扶助費以外の経費 401.0億円 (対前年度 +1.8億円)</p>	<p>経営健全化計画 総額 573.5億円</p>
---	--	-----------------------------------

※国保特会特例繰出金:国民健康保険特別会計に対する累積赤字補てん特例繰出金(平成30年度限り)

一般財源

365.5億円

360.9億円

358.0億円

対前年度▲4.6億円(▲1.3%)

対経営健全化計画+2.9億円

<p>その他の一般財源 79.0億円</p> <p>地方交付税 132.5億円</p> <p>市税 154.0億円</p>	<p>その他の一般財源 76.2億円 (対前年度 ▲2.8億円)</p> <p>地方交付税 128.5億円 (対前年度 ▲4.0億円)</p> <p>市税 156.2億円 (対前年度 +2.2億円)</p>	<p>経営健全化計画 一般財源 358.0億円</p>
---	---	-------------------------------------

(2) 財源不足額

(単位：千円)

歳出一般財源額	36,085,728
歳入一般財源額	32,851,628
差引	△ 3,234,100

財政調整基金 25億3,300万円
 特定建設事業基金 4億110万円
 減債基金 3億円
 合計 32億3,410万円取り崩し

(3) 市債残高の見込み

平成29年度末残高 589億9,839万5千円

(うち臨時財政対策債を除く現在高 336億4,939万7千円)

平成30年度末見込み 582億691万5千円

(うち臨時財政対策債を除く年度末見込み 328億437万7千円)

約7.9億円減少

31年度元金償還額 64億11万円

31年度市債発行額 40億3,130万円

(うち臨時財政対策債を除く発行額 26億3,130万円)

約23.7億円減少

平成31年度末見込み 558億3,810万5千円

(うち臨時財政対策債を除く年度末見込み 308億6,771万4千円)

* 対経営健全化計画(553億1,000万円) +5億2,810万5千円

※ 臨時財政対策債は、本来地方交付税で措置すべきものを、地方債に振り替えて発行されるものです。

(4) 財政調整に活用可能な3基金の残高

※ 3基金(財政調整基金、減債基金、特定建設事業基金)

平成29年度末残高 167億4,704万5千円

平成30年度末残高見込み 156億8,579万8千円

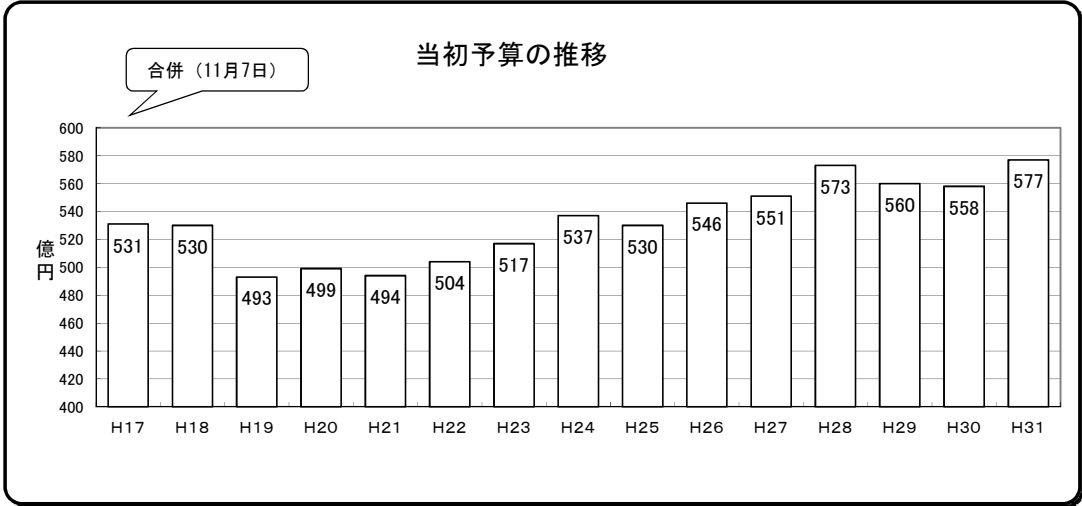
約10.6億円減少

平成31年度末残高見込み 124億8,433万4千円

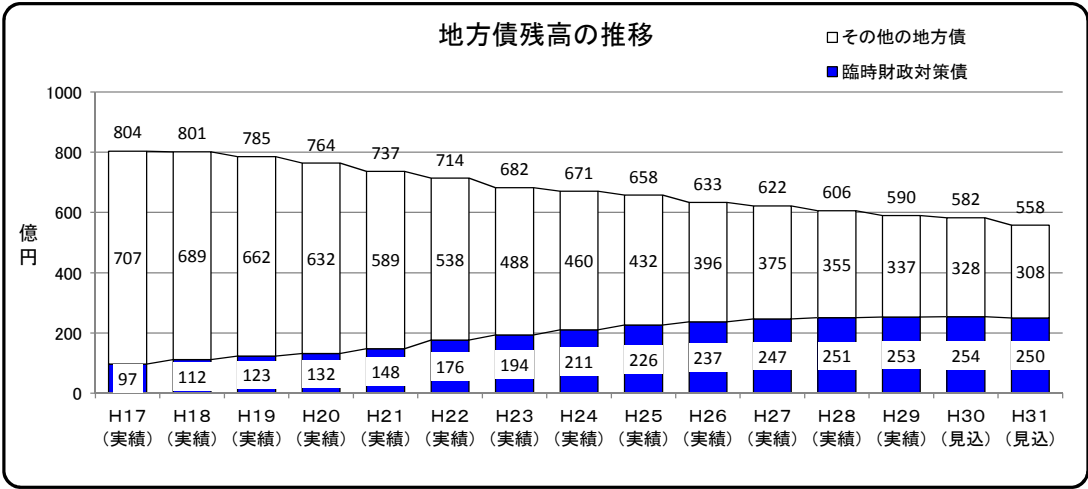
* 対経営健全化計画(122億2,600万円) +2億5,833万4千円

約32億円減少

当初予算の推移

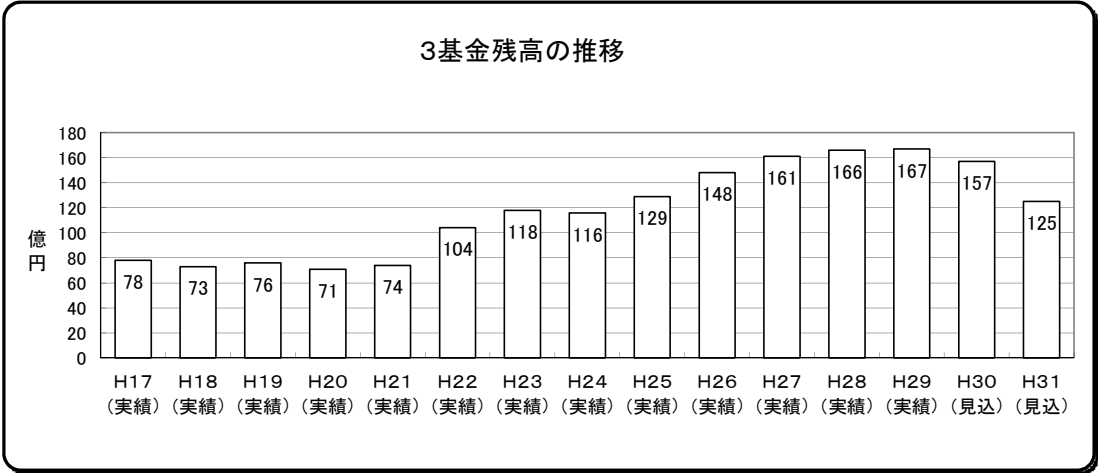


地方債残高の推移



3基金残高の推移

財政調整に活用可能な3基金残高
【財政調整基金・減債基金・特定建設事業基金の合計】



(5) 主要事業

政策1 にぎわい

産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり

(単位:千円)

番号	主務課	事業名等	区分	事業概要						
1	地域政策課	JR隼人駅バリアフリー化促進事業		JR九州がJR隼人駅のバリアフリー化(エレベーター設置等)を実施するに当たり、同社に対し事業費(設計費)の補助を行う。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				5,133						5,133
2	地域政策課	コミュニティバス等運行事業		交通空白・不便地域の市民の交通手段を確保するために、コミュニティバス(ふれあい、デマンド交通)を運行する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				76,759				76,000		759
3	農政畜産課	農業次世代人材投資事業		次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農前の研修期間の生活安定や、就農直後の経営確立に資する資金を交付する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				37,200		30,000		7,200		
4	農政畜産課	担い手経営発展等支援事業	新規	農業・農村の担い手を確保・育成するため、認定農業者等の中心経営体の経営発展や認定新規就農者の経営安定に必要な農業用機械・施設等の整備を支援する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				24,000				24,000		
5	農政畜産課	鳥獣被害対策実践事業		有害鳥獣による農作物等への被害が未だ深刻な問題となっていることから、侵入防止柵の設置による被害の防止と併せ、捕獲のための資材を購入することにより捕獲体制を充実し、捕獲隊による有害鳥獣捕獲によって、その個体数を減らし被害軽減を図る。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				39,509		29,606				9,903
6	農政畜産課	農業の「稼ぐ力」向上プロジェクト推進事業	拡充	本市農業の「稼ぐ力」の向上を図るため、農産物等の知名度向上のためのPR活動を行うとともに、生産者団体・認定農業者等が実施する農産物等の販売促進、6次産業化、農商工連携、安心安全な農作物(有機JAS認証取得)等の取組を支援する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				3,886				2,000		1,886

(単位:千円)

番号	主務課	事業名等	区分	事業概要					
7	農政畜産課	第12回全国和牛能力共進会対策事業	新規	第12回全国和牛能力共進会に向けて、市が取り組む全共推奨牛を導入・保留した畜産農家を支援するとともに、出品対策として専門的な知識と技術を持った人材を確保する。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				2,800				1,000	1,800
8	耕地課	県営土地改良事業参画事業		農業の競争力強化を図る必要があることから、担い手への農地集積・集約化を推進するため、農地の大区画化や生産基盤施設の整備を図る。また、近年増加する集中豪雨により、水路等に災害発生恐れがあることから、施設を整備することにより災害を未然に防ぐとともに、維持管理の負担軽減及び農家経営の安定を図る。					
				県営事業12地区 全体事業費437,000千円 市負担額71,923千円					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				71,923			29,600	42,224	99
9	耕地課	多面的機能支払交付金事業		農地・農業用水等の資源は、過疎化・高齢化等に伴う集落機能の低下により、適切な保全管理が困難となってきたため、地域の農業者だけでなく、地域住民等の参画を得て、農業用施設の長寿命化を図るとともに、これらの資源の適切な管理を行い、農村環境の保全等に貢献する地域の共同活動を支援する。 実施団体 30団体					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				103,579		77,878		25,700	1
10	耕地課	農地防災事業		豪雨による用水路への降灰や土砂の流入防止を図り、施設被害の未然防止を図るため、転倒ゲートの遠隔化を図る。併せて、揚水機施設の長寿命化を図る目的で施設整備を行う。 田口地区(霧島)転倒ゲート遠隔設置・錦地区(隼人)揚水機整備					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				59,000		44,300		7,700	7,000
11	林務水産課	林道等維持管理事業		市が管理している林道等の維持管理、除草、保守点検等を行い、通行の安全性を確保するとともに、森林整備の推進や木材搬出コストの削減を図る。また、国が示したインフラ長寿命化基本計画により、林道橋19橋の個別施設計画を作成する。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				41,544		5,400		16,000	20,144
12	林務水産課	森林環境譲与税事業(担い手育成・確保)	新規	平成31年度から交付される森林環境譲与税を活用し、林業就業者のスキルアップや林業従事者の労働強度の縮減等に対する支援を行う。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				3,180					3,180

(単位:千円)

番号	主務課	事業名等	区分	事業概要						
13	林務水産課	森林環境譲与税事業(生産基盤整備)	新規	平成31年度から交付される森林環境譲与税を活用し、国・県補助事業の対象とならない林道・作業道等の維持修繕を行う。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				2,000						2,000
14	林務水産課	漁港整備事業		永浜漁港の活性化と地震・津波対策に加え、機能充実と安全性・作業効率の向上を図るために漁港施設等を整備する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				6,617		3,300	2,900			417
15	商工振興課	商工業資金利子補給事業		制度資金の借入者に対し、利子補給補助金を交付し、商工業者の経営安定を図る。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				38,423						38,423
16	商工振興課	霧島市中小零細企業持続化支援事業		既存の中小零細企業や新たな創業者等の持続的な経営安定や経営基盤の強化を図るため、販売促進に係るチラシ作成・PRなどの広報費用の助成を行う。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				3,076				3,000		76
17	商工振興課	新規創業・第二創業促進支援事業	拡充	まちなかの空き店舗等を活用した起業を促進し、遊休不動産の再生を担う人材を育成することにより、まちなかの賑わいを創出するとともに地域経済の活性化を図る。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				6,033				6,000		33
18	商工振興課	企業誘致対策事業		企業の立地意向の把握に努め、関係機関と連携を図りながら、地の利、人材確保の優位性を活かし、積極的な企業誘致活動を展開し、本市の工業の振興と雇用の増大を図る。また、工業団地の環境整備及び企業立地に適した用地の確保を図る。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				7,588						7,588

(単位:千円)

番号	主務課	事業名等	区分	事業概要						
19	商工振興課	立地企業支援事業		関係機関と連携を図りながら企業立地に関する情報収集に基づき、新たに立地を計画している企業や既に立地している企業を訪問し、市内への新設等を促進するとともに、立地している企業への支援を行い、雇用の増大や地域経済の発展を図る。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				232,039						232,039
20	霧島PR課	ふるさと納税促進事業		地元企業とタイアップし、ふるさと納税による本市への寄附の促進及び地元特産品等のPRを行うことにより、地場産業の振興や地域の活性化を図る。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				845,778				581,878		263,900
21	霧島PR課	霧島の食ブランド価値向上事業		市内の産学官各種団体が連携し、地域経済の活性化や交流人口の拡大を図ることを目的として活動している「霧島ガストロノミー推進協議会」を支援する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				13,690	6,465					7,225
22	霧島PR課	観光バス運行事業		観光客の二次交通アクセスの充実を図ることを目的に、霧島連山周遊バス及び妙見路線バスの運行事業並びに、霧島周遊観光バスの実証運行を継続する。また、国内外の観光客の利便性向上に向けたバスマップを作成し、PRの充実につなげる。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				32,653				9,700		22,953
23	観光課	日当山西郷どん村の施設内に新たに観光案内ブースを設置し、特に国分地区や隼人地区、福山地区における観光案内業務の充実・強化を図り、更なる誘客促進と地域活性化につなげる取り組みを行う。	新規	日当山西郷どん村の施設内に新たに観光案内ブースを設置し、特に国分地区や隼人地区、福山地区における観光案内業務の充実・強化を図り、更なる誘客促進と地域活性化につなげる取り組みを行う。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				10,280				10,200		80
24	観光課	日当山西郷どん村管理運営事業	新規	本市の観光拠点施設として、地場産品及び農産加工品等の販売、販路拡大など地域産業の活性化や観光情報等の提供、市内周遊観光の促進を図るための日当山西郷どん村の維持管理等を行う。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				11,128				11,113		15
25	都市計画課	まち交街路整備事業(国分中央)		国分中央地区の骨格道路や市民に身近な道路整備、また街なかの回遊性を高める歩行者ネットワーク、安全性・防犯性の高い市街地環境整備を図る。 ・まちづくり交付金街路整備事業(国分中央) 町の下2号線 犬追馬場線						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				142,093	56,805		74,700			10,588

政策2 くらし

みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり

(単位:千円)

番号	主務課	事業名等	区分	事業概要					
1	安心安全課	安全灯設置事業		生徒の通学路の安全を確保するため、主に集落間の灯りのないところに安全灯を設置するとともに、既存の安全灯のLED化を推進する。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				4,361				2,600	1,761
2	安心安全課	防犯組合連合会運営事業		市内の暗がりを無くし、市民が安心して暮らせる安全なまちづくりを目指して、自治会が集落内に設置する防犯灯や、既存の防犯灯のLED化に係る事業費の補助金を、霧島市防犯組合連合会に交付する。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				20,677				20,000	677
3	安心安全課	指定緊急避難場所及び指定避難所看板整備事業		災害対策基本法の改正により、災害種別に応じた避難所の指定が義務付けられたため、土砂災害警戒区域や浸水想定区域、建物の耐震化等を考慮のうえ1次避難場所(指定緊急避難場所)を指定し、平成30年10月1日から運用開始しているが、更なる周知徹底を図るため、市が指定する全ての避難所(130箇所)に避難所看板の整備を行う。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				28,000			28,000		
4	安心安全課	危険廃屋解体撤去工事補助事業		周囲に危険を及ぼすおそれがあり、屋根、柱等の主要構造部が朽ちる等の理由により使用できない建物(危険廃屋)の解体・撤去に係る費用の一部を助成する。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				4,500	750				3,750
5	安心安全課	火山活動対策事業		霧島山(新燃岳)及び桜島の火山活動に伴う予防対策や大規模な災害で想定される復旧活動等に係る初動経費を計上し、万一の場合に備える。また、噴石等が予想される小学校(霧島・高千穂・三体)の新1年生にヘルメットを配付する。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				10,991					10,991
6	情報政策課	市地域情報基盤整備事業	拡充	超高速ブロードバンド未整備地域について、光ファイバー網整備が実施できる電気通信事業者に対し、その事業費の一部を助成することにより情報基盤整備を促進する。 平成31年度においては、平成30年度債務負担行為設定を行った第1期整備エリアに対する事業費への補助及び同エリアの拡張の必要性が生じた場合の追加整備に対する事業費への補助を行う。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				972,093			923,400		48,693

(単位:千円)

番号	主務課	事業名等	区分	事業概要						
7	環境衛生課	合併処理浄化槽設置整備事業		単独処理浄化槽や汲み取り便槽を合併処理浄化槽に切り替える市民に対し補助金を交付することにより、生活排水による公共水域の水質汚濁を防止し、生活環境及び自然環境の保全を図る。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				91,801	39,706	13,102				38,993
8	環境衛生課	河川景観保全アダプト(里親)制度推進事業		地区自治公民館、自治会やボランティア団体、事業者などと市が連携・協働し、河川の景観保全のための美化活動等を行うことにより、水辺や生活環境の保全を図る。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				9,201				9,200		1
9	環境衛生課	ごみ処理施設整備・運営事業		敷根清掃センターは、稼動開始以来15年が経過し、老朽化により修繕が必要な範囲が拡大しており、今後、維持修繕費等の増大が予測される。そのため、ごみ処理施設を建て替えるとともに施設の運営方式を見直すことで、経費の節減と安定的なごみ処理を行う。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				110,435	7,028					103,407
10	林務水産課	森林環境譲与税事業(森林整備・森林管理)	新規	平成31年度から交付される森林環境譲与税を活用し、林地台帳運用のシステム化、新たな森林経営管理推進のための森林ゾーニング及び意向調査、低コスト作業推進のための主伐同時再造林などを行うとともに、林地に放置される低質材の活用促進や伐採等の巡視活動を行う。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				32,507		1,538				30,969
11	林務水産課	森林環境譲与税事業(木材利用促進)	新規	平成31年度から交付される森林環境譲与税を活用し、企業・団体・木造住宅建築主等が行った地球温暖化対策活動による「二酸化炭素の吸収量・固定量・削減量(県認証)」に応じ、更なる地球温暖化防止活動を行うための環境価値(マイルージ)として1トン当たり3千円を交付する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				6,588						6,588
12	商工振興課	消費生活相談事業		消費者が安心して安全な消費生活を送れるように、霧島市消費生活センターにて消費生活相談員が、事業者と消費者の間に生じた問題を専門的知見に基づき、適切で迅速な処理及び斡旋を行う。また、消費者安全の確保のために必要な情報を収集し、出前講座や消費生活関連情報の注意喚起などによる啓発活動を行う。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				7,075		2,652				4,423

(単位:千円)

番号	主務課	事業名等	区分	事業概要					
13	建設施設管理課	道路橋梁維持事業		<ul style="list-style-type: none"> ・地方改善施設整備事業 土地改良区19号線 ・道路維持改良事業 姫城中央線ほか ・橋梁長寿命化修繕事業 清水橋ほか ・道路アダプト制度事業 平成30年度69団体登録 平成31年度9団体新規登録見込 ・道路施設防災安全対策事業 牧之原～新原～川路原線ほか 					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				256,482	109,738	13,500	8,500	118,700	6,044
14	建設施設管理課	公園改修事業		<p>老朽化した施設の改修や更新等を行うことにより、安全で快適な公園としての環境整備をする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市公園遊具修繕 ・城山公園NTTケーブル敷設替工事 ・住吉運動公園便所改築工事ほか 					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				33,066				20,000	13,066
15	土木課	道路新設改良事業		<p>道路ネットワークの構築に向けて地域の拠点施設等を結ぶアクセス道路の整備や辺地地域及び過疎地域における、住民の安心安全な移動のための交通手段の確保を図るための道路整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路新設改良事業 川跡～新川線ほか ・辺地対策道路整備事業 泉水～市後柄線ほか ・過疎対策事業 城山2号線ほか 					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				530,933			488,000	9,300	33,633
16	土木課	幹線市道整備事業		<p>市民生活を支える上で重要な社会資本である市道のうち、国県道を補完し、広域的な地域間交流を促進するための幹線道路や、地域の拠点施設及び主要な公共施設等を結ぶ重要な路線の整備を行う。 馬立～北原線ほか</p>					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				201,000	109,725		56,700		34,575
17	土木課	総合治水対策事業		<p>国分・隼人地区における豪雨時等の浸水被害の軽減を図るため、排水施設の新設・改良等を行う。 国分福島地区ほか</p>					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				70,120			34,500	28,000	7,620
18	建築住宅課	市営住宅改善事業		<p>「霧島市公営住宅等長寿命化計画」において、市営住宅政策の基本方向、市営住宅の今後の活用方針及び維持管理方針を定め、「個別改善」もしくは「維持管理」と位置づけられている住宅を対象に、居住水準の向上を図るために、その建物の状況に応じた設備改修など既設市営住宅の改善を行う。</p>					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				174,955	65,740			109,215	

(単位:千円)

番号	主務課	事業名等	区分	事業概要					
19	建築住宅課	市営住宅浄化槽改善事業		「霧島市公営住宅等長寿命化計画」において、市営住宅政策の基本方向、市営住宅の今後の活用方針及び維持管理方針を定め、「個別改善」もしくは「維持管理」と位置づけられている団地のうち市営住宅周辺の水質環境改善のために整備が必要な団地を対象に、単独浄化槽を合併浄化槽へ改修、又は下水道への接続を、汲取りトイレの団地については、合併浄化槽を設置し台所・トイレの改修を計画的に進めている。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				33,428	6,156			27,272	
20	建築指導課	建築物耐震改修促進事業		既存建築物の耐震補強設計・耐震改修工事を行う特定建築物等の所有者に対して補助を行う。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				96,170	48,060	23,578			24,532
21	建築指導課	空家対策推進事業	拡充	「空家等対策の推進に関する特別措置法(以下「空家法」という。)」に基づき、放置されている空き家の所有者等に適切な措置を促すなど、空き家に対する施策を推進する。 県司法書士会などの専門家と協定を締結した上で、相続人等の調査業務の委託を行い、所有者及びその所在を特定する。また、相互に連携し、所有者が抱える個別の問題について助言等を行うことで、問題の解決に向けた意思決定の後押しを行い、空家対策の早期解決を図る。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				1,060	400				660
22	都市計画課	都市計画区域及び用途地域の見直し検討事業		都市の整備、開発及び保全を図るべき地域を指定することで、土地利用の規制・誘導を行い、秩序ある整備の推進を図ることを目的とする。本年度は、本市における都市づくりの将来像や整備方針を示す「都市計画マスタープラン」が平成31年度に最終年度を迎えることから、昨年度に引き続き次期計画の作業を進め、本年度策定する。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				4,114					4,114
23	都市計画課	国分駅総合待合所維持管理事業		国分駅内の総合待合所、公衆トイレ及び駅前広場等の維持管理を行い、駅利用者等が安全で快適に利用できることを目的とする。本年度は、西口駅前広場の乗降用駐車場を東口と同様のコインパーキングに変更することで、東口との公平性を保つとともに、駅利用者の利便性の向上を図る。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				10,786				1,157	9,629
24	都市計画課	街路整備事業		都市計画道路の整備により、歩行者及び通行車両等の安全を確保するとともに、幹線道路の交通渋滞を解消し、都市交通ネットワークを構築する。 ・街路整備事業 山崎線 新川北線ほか					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				336,926	171,765		133,500	24,400	7,261
25	都市計画課	公園整備事業		交流やふれあいの場として身近に利用できる公園の整備を行う。 ・有下地区公園整備					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				37,400			35,500		1,900

(単位:千円)

番号	主務課	事業名等	区分	事業概要					
26	区画整理課	土地区画整理事業		<ul style="list-style-type: none"> ・住宅市街地総合整備事業 ・麓第一土地区画整理事業 ・浜之市土地区画整理事業 ・隼人駅東土地区画整理事業 					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				494,350	63,675	584	49,200	84,698	296,193
27	消防局総務課	消防署等管理事業 (多言語通訳システム分)		消防業務の基幹である消防緊急通信指令システムや、それに付随するICT技術を最適に運用できるよう維持管理を行う。 平成31年度は、外国人からの119番通報時及び外国人のいる救急現場での活動時において、民間の電話同時通訳サービスを利用し、日本語を介してのコミュニケーションが困難な外国人に対して、消防が行う災害対応を迅速かつ的確に遂行するための多言語通訳体制の確保を図る。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				218					218
28	消防局総務課	常備消防車両管理事業 (はしご車オーバーホール分)		火災及び救急事案等が発生した際に、隊員が現場活動において使用する消防・救急車両適切な維持管理を行う。 平成31年度は、北署配備のはしご車が平成24年度から運用開始し、7年目になることから、「はしご自動車の安全基準」に基づき、オーバーホールを実施し、安全な運用を図る。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				40,000					40,000
29	消防局総務課	常備消防車両更新事業		消火及び救急救助活動を迅速かつ安全に実施するため、消防車両及びそれに積載する資機材を整備するとともに、部隊が安全かつ合理的に活動できるよう事業計画に基づき老朽化車両を更新して、市民に対する「安心・安全」の提供に努め、「快適で魅力あるまちづくり」の向上を図る。 平成31年度は、中央署及び福山分遣所配備の高規格救急自動車の更新を図る。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				60,128			45,000		15,128
30	消防局総務課	消防施設整備事業		女性消防吏員の採用及び増員を考慮し、消防本部・中央署に女性専用スペース(仮眠室・シャワー室等)を確保するための改修工事を行う。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				14,000					14,000
31	警防課	消防団車両更新事業		老朽化した消防団車両を更新することにより、火災・災害現場等での消防力の強化を図る。 平成31年度は、ポンプ車2台、小型動力ポンプ付普通積載車3台を整備する。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				58,751			58,400		351
32	警防課	消防団施設整備事業		老朽化した消防団詰所を建替えることにより、消防力の充実と防災体制の強化を図る。 ・溝辺方面隊崎森分団詰所(車庫) ・隼人方面隊宮内部消防団詰所					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				35,001			35,000		1

政策3 やさしさ

誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり

(単位:千円)

番号	主務課	事業名等	区分	事業概要						
1	保健福祉政策課	民生委員活動支援事業		社会奉仕の精神のもと、各地域の社会福祉の増進に努めている民生委員・児童委員の活動を支援するために、市民生委員児童委員協議会連合会に補助金を交付する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				41,142						41,142
2	保健福祉政策課	プレミアム付商品券事業	新規	消費税・地方消費税引き上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えするため、低所得者・子育て世帯主向けのプレミアム付商品券を発行する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				53,415	53,415					
3	子育て支援課	保育所等整備事業		増加する保育需要に対応するため、法人等が行う保育所等の整備に対する支援を行い、受け皿の拡充を図る。なお、国において2020年度末までの保育所等の整備に対して、保育所等整備交付金の国庫補助率の嵩上げ(補助率1/2⇒2/3)が行われている。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				269,601	84,268	116,533				68,800
4	子育て支援課	児童福祉関係施設整備事業(宮内児童クラブ)		宮内小校区にある宮内児童クラブは、経年劣化による施設の老朽化や児童数の増加が見込まれており、受け皿の整備が必要であるため、学校敷地の一部を利用し施設整備を行う。本年度は、設計・地質調査業務委託と敷地造成工事を計画している。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				9,400						9,400
5	子育て支援課	放課後児童健全育成事業		保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生の児童を対象に、授業終了後等に児童クラブの施設を利用して、適切な遊び及び生活の場を提供し、健全な育成を図る児童クラブに運営補助を行う。共働き世帯の増加により、需要がますます高まっており、児童クラブ数は増加してきている。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				560,966	180,911	180,911		16,859		182,285
6	子育て支援課	児童扶養手当支給事業		父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について児童扶養手当を支給する。 国の制度改正により、平成31年11月から年間の支給回数が3回から6回となる。 【改正前】支給月:4月、8月、12月(年3回) 【改正後】支給月:1月、3月、5月、7月、9月、11月(年6回)						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				1,000,804	333,586					667,218

(単位:千円)

番号	主務課	事業名等	区分	事業概要					
7	子育て支援課	子どものための教育・保育給付事業		「認定こども園」「私立保育園」「小規模保育事業」「私立幼稚園」等の施設に対して、公的な財政支援を行なうことにより、子どもたちの健やかな成長や保護者の仕事・子育ての両立を支援し、安心して子どもを生育する環境の充実に図る。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				4,598,620	1,954,245	1,108,551		123,100	1,412,724
8	子育て支援課	医療的ケア児保育支援モデル事業	新規	医療的ケアの必要な子どもを持つ保護者の保育ニーズに対応するため、医療的ケア児の受入を行うとともに、受入に関するガイドライン等の作成を行い、医療的ケア児への支援体制を構築する。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				6,010	3,005	1,502			1,503
9	長寿・障害福祉課	基幹相談支援センター運営事業		障がい者自身や介護者の高齢化のほか、障がい者が複数の障害を抱えている場合や、一つの世帯に複数の課題がある場合などの支援困難事例に対する専門的対応、他の相談支援事業所への指導・助言・調整など、障がい者福祉相談に関するワンストップ拠点となる基幹相談支援センターを設置する。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				23,431	10,442	5,220			7,769
10	長寿・障害福祉課(介護保険特別会計)	介護予防普及啓発事業		介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するため、有識者等による講演会や相談会、介護予防教室の開催、パンフレット等の作成・配布など、介護予防の取組を総合的に実施する。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				1,164	291	146		460	267
11	長寿・障害福祉課(介護保険特別会計)	地域リハビリテーション活動支援事業		リハビリテーションに関する専門的知見を有する者が、高齢者の有する能力を評価し改善の可能性を助言するなど、地域包括支援センターと連携しながら、通所、訪問、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場等の介護予防の取組を総合的に支援する。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				1,740	435	218		688	399
12	保険年金課(国民健康保険特別会計)	一日人間ドック助成		被保険者の疾病の早期発見・早期治療を促進するため、人間ドック(一般・女性・脳)及びPET検診に対する受診料の一部を助成する。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				22,900				22,900	
13	保険年金課(国民健康保険特別会計)	特定健康診査事業		40～74歳までの被保険者(長期入院等を除く)を対象に、生活習慣病発症前の段階であるメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)を予防するため、医療機関に委託して健康診査を行う。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				124,287		43,596		80,691	

(単位:千円)

番号	主務課	事業名等	区分	事業概要					
14	保険年金課 (後期高齢者医療特別会計)	一日人間ドック助成		被保険者の疾病の早期発見・早期治療を促進するため、人間ドック(一般・女性・脳)及びPET検診に対する受診料の一部を助成する。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				5,010				5,010	
15	健康増進課	予防接種事業	拡充	伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために、予防接種法に基づき、予防接種を行う。 また、感染力が強く5歳までにほぼすべての子どもが感染すると言われているロタウイルス胃腸炎を予防するために、平成31年度から、任意接種であるロタウイルスワクチン予防接種費用の一部を助成する。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				331,454				17,200	314,254
16	健康増進課	産後支援事業	拡充	産後に、家族等から十分な支援を受けられず、育児不安や心身の不調がある母子を対象に、産後ケア事業に係る費用の一部を助成する。 また、平成31年度から、出産後間もない時期の産婦に対する健康診査(母体の健康状態や精神状態等)の費用の一部を助成することで、産後うつや新生児への虐待等のリスクがある産婦を早期に発見し、産後ケア事業等の必要な支援につなげる。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				10,930	5,078				5,852
17	健康増進課	各種がん検診事業		がん対策基本法に基づき、40歳以上(子宮頸がんのみ20歳以上の女性)を対象に、集団検診を実施し、がんの早期発見・早期治療につなげる。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				93,149	331			12,957	79,861
18	健康増進課	健康づくり啓発事業		健康寿命の延伸、運動習慣者の増加、健康を支え守るための地域の仕組みづくりをめざし、鹿屋体育大学に貯筋運動の講習を委託し、地域住民主体で継続できる運動の普及を行う。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				2,150				1,900	250
19	健康増進課	地域のひろば推進事業 (健康生きがいづくり型)		地域ごとの健康課題に沿って、生活習慣病予防に取り組み、運動習慣者や特定健診受診者の増加を図り、地域の自主的な取組が継続するよう支援する。 平成31年度対象 24地区					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				2,400				2,000	400

政策4 はぐくみ

社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり

(単位:千円)

番号	主務課	事業名等	区分	事業概要					
1	スポーツ・文化振興課	文化芸術支援事業		1980年(昭和55年)から開催されている霧島国際音楽祭が、2019年に40回の節目を迎える。今や国内のみならずアジアを代表する音楽祭に成長しつつある霧島国際音楽祭の開催市として支援を行うとともに、40周年を迎えるこの音楽祭を市内外の多くの方々に知っていただけるよう、民間団体と協働しPR活動を実施する。 また、引き続き、霧島市文化協会、少年少女合唱団、霧島神楽振興会など本市の文化振興を先導している団体を支援し、各団体の運営及び継承の安定化を図る。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				10,584				1,400	9,184
2	スポーツ・文化振興課	国民体育大会等推進事業		2020年に鹿児島県で第75回国民体育大会・第20回全国障害者スポーツ大会が開催される。関係機関・団体及び市民が一丸となった開催準備への取組を推進し、両大会を成功させるために組織した「燃ゆる感動かごしま国体・燃ゆる感動かごしま大会霧島市実行委員会」の運営費を負担することにより、大会準備を進める。 また、2019年7月には、全国高等学校総合体育大会が開催される。高等学校最大のスポーツの祭典として、心に残る思い出深い大会となるよう、「全国高等学校総合体育大会霧島市実行委員会」の運営費を負担し、大会の準備を進める。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				229,330		21,234			208,096
3	スポーツ・文化振興課	国民体育大会施設等整備事業		第75回国民体育大会・第20回全国障害者スポーツ大会の開催に向け、選手が安心して競技を行うことができ、かつ、観客が安全に観戦できるよう、競技会場となる体育館等の備品や施設の整備を行う。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				578,278		541,270			37,008
4	教育総務課	奨学資金貸付事業		人物が優れ、学習意欲が旺盛でありながら、修学困難な者に対して奨学資金を貸与し、優秀な人材を育成するとともに、返還免除制度により本市への定住を促し、地域や企業の活性化を図る。 さらに、高校や大学等の進路選択を行う際の経済的な不安を解消するため、進学前に奨学生としての予約採用を開始し、進学の後押しを図る。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				80,044				65,976	14,068
5	教育総務課	小中学校施設補修事業(トイレ洋式化分)		近年の生活スタイルの変化や、小中学校が大規模災害等の際には避難所として利用される可能性が高いことなどを考慮し、年次的にトイレを洋式化することによって、小中学校の洋式トイレ率60%を目指す。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				20,600					20,600

(単位:千円)

番号	主務課	事業名等	区分	事業概要					
6	教育総務課	小学校学校施設整備事業		<p>小学校の各施設を年次的に整備・改修し、教育環境の整備を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・向花小学校屋内運動場大規模改造事業 ・宮内小学校(8号棟)屋上防水改修工事 ・牧園小学校プール給水管改修工事 <p>また、学校施設等の長寿命化を図るため、長寿命化計画の目標設定、学校施設等の実態把握、老朽化状況の把握、改修等の基本的な方針検討などの策定業務を委託する。</p>					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				193,682	18,776		129,100		45,806
7	教育総務課	中学校学校施設整備事業		<p>中学校の各施設を年次的に整備・改修し、教育環境の整備を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日当山中学校大規模改造事業 ・隼人中学校空調設備リース事業 					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				417,400	38,894		341,700		36,806
8	学校教育課	小中学校特別支援教育推進事業		<p>LD(学習障害)、ADHD(注意欠陥・多動性障害)、自閉症スペクトラム等、特別な教育支援の必要な児童生徒への支援環境の向上のため、安全確保や学習補助を行う特別支援教育支援員を増員し、小中学校に配置する。</p>					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				68,589					68,589
9	学校教育課	小学校学力等検査実施事業		<p>喫緊の課題である学力向上に係る重点施策としてのアンダー・アチーバーゼロを目指し、市内全小学校において、全国標準学力検査(NRT)による「観点別学習状況」、「到達度診断」及び「内容・領域別診断」を行い、学年、教科別の学習到達度を把握するとともに、教科指導法の改善を図って児童、生徒の学力向上に結びつける。</p>					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				4,652					4,652
10	学校教育課	いじめ・不登校対策等子どもサポート事業		<p>いじめ問題専門の相談員を配置するとともに、不登校の児童生徒に対して必要な教育支援を行うため、支援センター支援員4人を2か所の支援センターに配置する。</p> <p>また、問題の生じた学校や要請のあった学校を訪問し、状況に応じ学校と関係機関の連携を図ったり、家庭など児童生徒を取り巻く環境へ直接働きかけたりするために、スクールソーシャルワーカーを配置し、支援を行う。</p>					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				24,430		8,007			16,423
11	学校教育課	学校教職員健康診断事業		<p>教職員の健康の保持・増進のため、定期健診等に加えてストレスチェックを実施する。その結果を集計・分析することでメンタルヘルス不調を未然に防止し、職場環境の改善を図る。</p>					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				3,832					3,832

(単位:千円)

番号	主務課	事業名等	区分	事業概要					
12	国分中央高等学校	国分中央高校施設整備事業		園芸工学科の授業で、地元農産物を加工した商品の開発及び販売、流通などの実体験を積ませるため、既存校舎内に「食品加工室」を新設する基本設計・実施設計を行う。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				2,400					2,400
13	社会教育課	きりしまっ子立志育成事業		地域資源を活用した様々な体験活動や講義などを実施するとともに、「きりしまっ子立志10年カレンダー」を用いて、将来への夢を抱くきっかけを創出し、心身共にたくましい青少年の育成を図る。 その他、国際交流協会が実施する青少年海外派遣事業参加者の渡航費の一部を補助し、国際性豊かな青少年の育成を図る。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				4,808				4,184	624
14	社会教育課	文化財整備事業		市内の文化財を後世に残すため、文化財の修復、復元、養生、整備や文化財周辺の環境整備を行う。また、文化財の由来などを記した説明板を設置することにより、見学者が文化財についての理解を深める一助とする。 平成31年度は、県指定有形文化財(建造物)の「鹿児島神宮本殿」の壁画の修復事業を実施する。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				3,476		300			3,176
15	図書館	図書館運営事業		公共図書館としての役割を果たすために多様な蔵書等の整備に努め、幅広い年齢層の方たちの要望に応じた蔵書等の提供を行う。 また、利用者の蔵書等に対する予約の状況やリクエスト等を整備に反映するとともに、相互貸借の活用により利用者の要求に応え、更なる図書資料の収集、整理、提供等を行う。 隼人図書館においては、玄関を自動ドアに改修することによって、利用者の更なる利便性の向上を図る。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				59,875				73	59,802
16	メディアセンター	メディアセンター研修事業		情報機器、ICT(情報コミュニケーション技術)及び教育メディア(情報記憶媒体、視聴覚ソフト等)の活用等に関する研修講座を開催し、市民の教育メディアを利用した学習活動を推進する。 市民対象の講座は、最新のパソコンやタブレットやソフトを導入して開催し、教育関係者対象の講座は、次期学習指導要領に対応した内容や指導方法の研修講座を開催する。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				4,648				360	4,288
17	学校給食課	学校給食センター運営事業		学校給食法第1条に基づき、国分地区南部・隼人・溝辺・横川・牧園・霧島・福山の7学校給食センターにおいて、市内の小中学校、幼稚園の給食の充実に努める。 また、「大量調理施設衛生管理マニュアル」の一部改正に伴い、調理従事者等にノロウイルスの検便検査を行い、安全安心な学校給食を提供する。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				270,547				28	270,519

政策5 きょうどう

市民とつくる協働と連携のまちづくり

(単位:千円)

番号	主務課	事業名等	区分	事業概要						
1	企画政策課	霧島市産学官連携推進事業 (第二次霧島市ふるさと創生 総合戦略策定)		平成27年度に「まち・ひと・しごと創生法」に基づき策定した「霧島市ふるさと創生総合戦略」が、平成31年度をもって終期を迎えることから、引き続き人口減少の克服、地域の活性化を推進するため、次期総合戦略の策定を行う。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				2,789						2,789
2	地域政策課	移住定住促進補助事業		本市の中山間地域を主体とした取組に加え、市全域を対象にした移住定住を促進するとともに、空き家の有効活用を図るための補助を行う。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				46,799				36,900		9,899
3	市民活動推進課	地区活性化支援事業		地区自治公民館・自治会が互いに知恵を出し合い、創意工夫しながら実施する地域活動に対し、補助を行うことにより、地域の活性化を図る。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				24,521				1,600		22,921
4	市民活動推進課	地区自治公民館等の集会施設等整備支援事業		地区自治公民館・自治会が計画的に実施する活動拠点となる集会施設の新築、増改築、修繕、敷地整備及び備品の購入等に対し、補助を行うことにより、円滑に地域活動を実施できる環境を整える。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				52,518						52,518
5	市民活動推進課	無線・有線放送施設整備支援事業		地区自治公民館・自治会が計画的に実施する、コミュニティ無線の整備や当該無線と防災行政無線との接続等に対し補助を行うことにより、必要な地域情報を伝達し、その利便性の向上を図る。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				44,170				33,800		10,370
6	市民活動推進課	姉妹都市・国際交流事業		海外交流都市への訪問や交流都市からの訪問団を受け入れることにより、諸外国との人的交流を深め、市民の国際理解を促進する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				1,165						1,165

(単位:千円)

番号	主務課	事業名等	区分	事業概要						
7	霧島ジオパーク推進課	霧島ジオパーク推進事業		霧島ジオパーク推進連絡協議会の事業運営費として負担金を交付する。 協議会は、環霧島地域における自然保護に関する事業、地質学的・生態学的調査研究に関する事業、ジオパーク資産を利用した教育啓発及び観光に関する事業、地域連携や情報発信等に関する事業を実施している。 平成31年度は再認定審査の結果を受け、課題解決や活動の活性化を更に高めていく。併せて、桜島・錦江湾ジオパークとの統合協議についても検討する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				1,496						1,496

政策6 しんらい

信頼される行政経営によるまちづくり

(単位:千円)

番号	主務課	事業名等	区分	事業概要						
1	総務課	牧園総合支所新庁舎等整備事業		霧島市牧園老人福祉センター、上宿公民館等が立地している市有地を利用して、牧園総合支所、集会施設、図書館等の機能を有する複合施設を建設する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				39,482	3,945		32,700			2,837
2	財産管理課	公共施設マネジメント計画進行管理事業		「霧島市公共施設管理計画」を策定し5年目を迎えることから、これまでの取組を振り返るとともに、2020年度から5年間の取組方針等を策定し、施設保有量の適正化や長寿命化等を着実に進める。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				9,321						9,321
3	税務課	固定資産税評価替事務		地方税法の規定により、固定資産税及び都市計画税の課税基礎となる評価額が時価又は物価変動に比して妥当なものとなるよう3年毎に見直しを行う。 平成33年度評価替えに向けて、土地については、適正な時価を反映した評価を行うため、不動産鑑定士への業務委託により、各区域ごとに実例売買価格調査や標準宅地の鑑定評価を実施する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				86,744						86,744
4	収納課	市税収納事務		納税しやすい環境づくりの一つとして、平成31年10月から全国的に地方税共通納税システムが運用開始される。円滑な制度運用のためのシステムの構築及び各種導入調整を図る。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				6,440						6,440
5	情報政策課	基幹系システム保守運用事業		住民記録、税務、福祉、健康情報等の基幹系電算業務における電算システムの安定的な運用を図るとともに、外部のデータセンターを利用することによりデータの蓄積の効率化やデータの高速度処理を最大限に活用して、各課等の受付事務や照会作業の効率化を図る。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				204,797	12,621			12,043		180,133

3. 一般会計予算構成比・前年度比較

(歳 入)

(単位：%)

区 分	霧 島 市			地 方 財 政 計 画			備 考
	平成31年度	平成30年度	比 較 (ポイント)	平成31年度	平成30年度	比 較 (ポイント)	
地 方 税	31.4	31.9	△ 0.5	45.0	45.4	△ 0.4	
地 方 譲 与 税	1.2	1.2	0.0	3.0	3.0	0.0	
地 方 特 例 交 付 金	0.1	0.1	0.0	0.5	0.2	0.3	
地 方 交 付 税 (臨時財政対策債含む)	24.7	26.7	△ 2.0	21.8	23.0	△ 1.2	
国 県 支 出 金	25.3	24.3	1.0	—	15.7	—	
地 方 債 (臨時財政対策債除く)	4.6	3.4	1.2	6.9	6.0	0.9	
使 用 料 及 び 手 数 料	2.6	2.7	△ 0.1	—	1.9	—	
そ の 他 の 収 入	10.1	9.7	0.4	22.8	4.8	18.0	
合 計	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	

(地方税には、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金を含む。)

(地方交付税には、臨時財政対策債を含む。)

(国県支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金、交通安全対策特別交付金を含む。)

(地方財政計画のうち、資料作成時点で数値が公表されていない項目については「—」とする。)

参考

(単位：%)

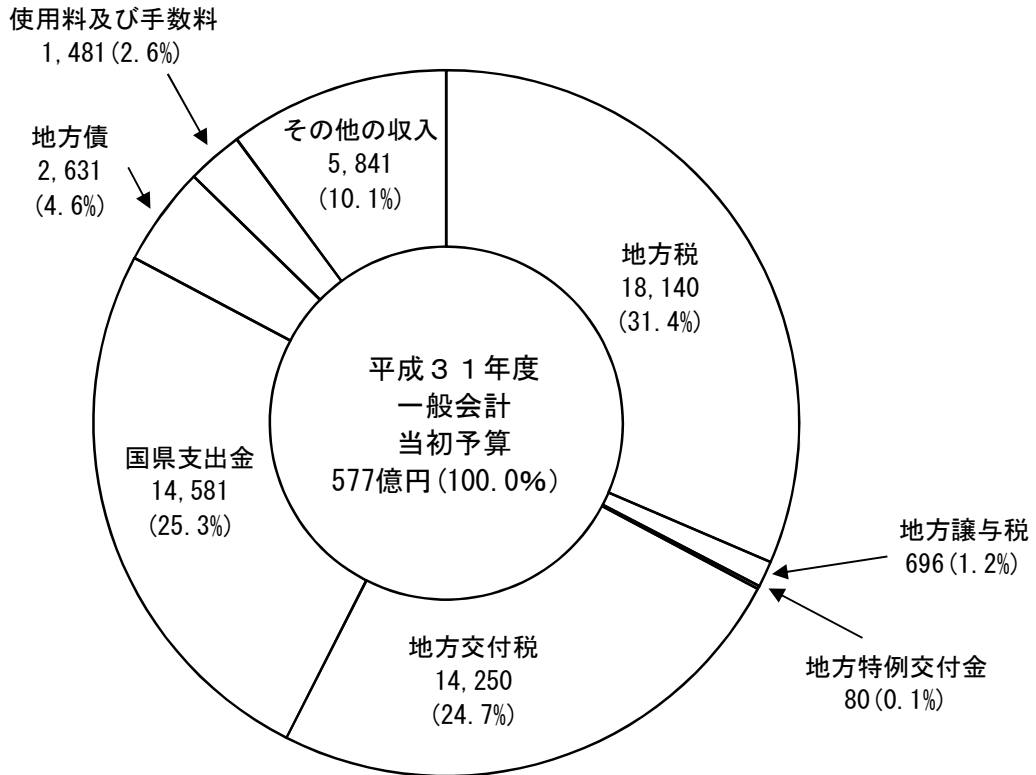
地 方 交 付 税 (臨時財政対策債除く)	22.3	23.7	△ 1.4	18.1	18.4	△ 0.3	
地 方 債 (臨時財政対策債含む)	7.0	6.4	0.6	10.6	10.6	0.0	

(歳 出)

(単位：%)

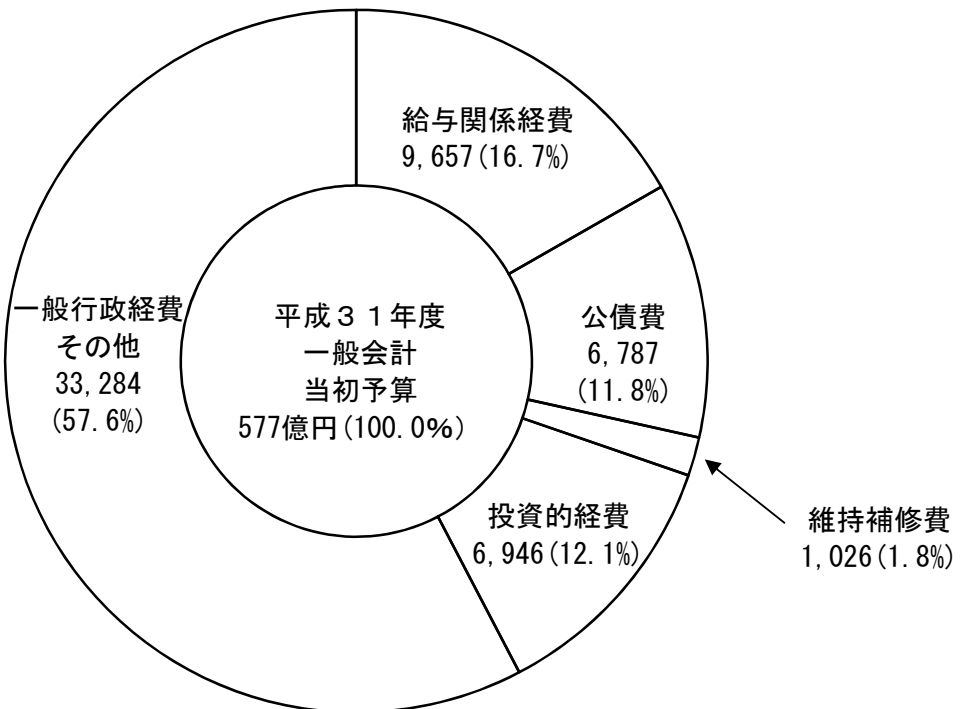
区 分	霧 島 市			地 方 財 政 計 画			備 考
	平成31年度	平成30年度	比 較 (ポイント)	平成31年度	平成30年度	比 較 (ポイント)	
給 与 関 係 経 費	16.7	17.3	△ 0.6	22.8	23.4	△ 0.6	
公 債 費	11.8	12.5	△ 0.7	13.3	14.0	△ 0.7	
維 持 補 修 費	1.8	1.9	△ 0.1	1.5	1.5	0.0	
投 資 的 経 費	12.1	10.5	1.6	14.6	13.4	1.2	
一 般 行 政 経 費 其 他	57.6	57.8	△ 0.2	47.8	47.7	0.1	
合 計	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	

《 歳入の構成比 》



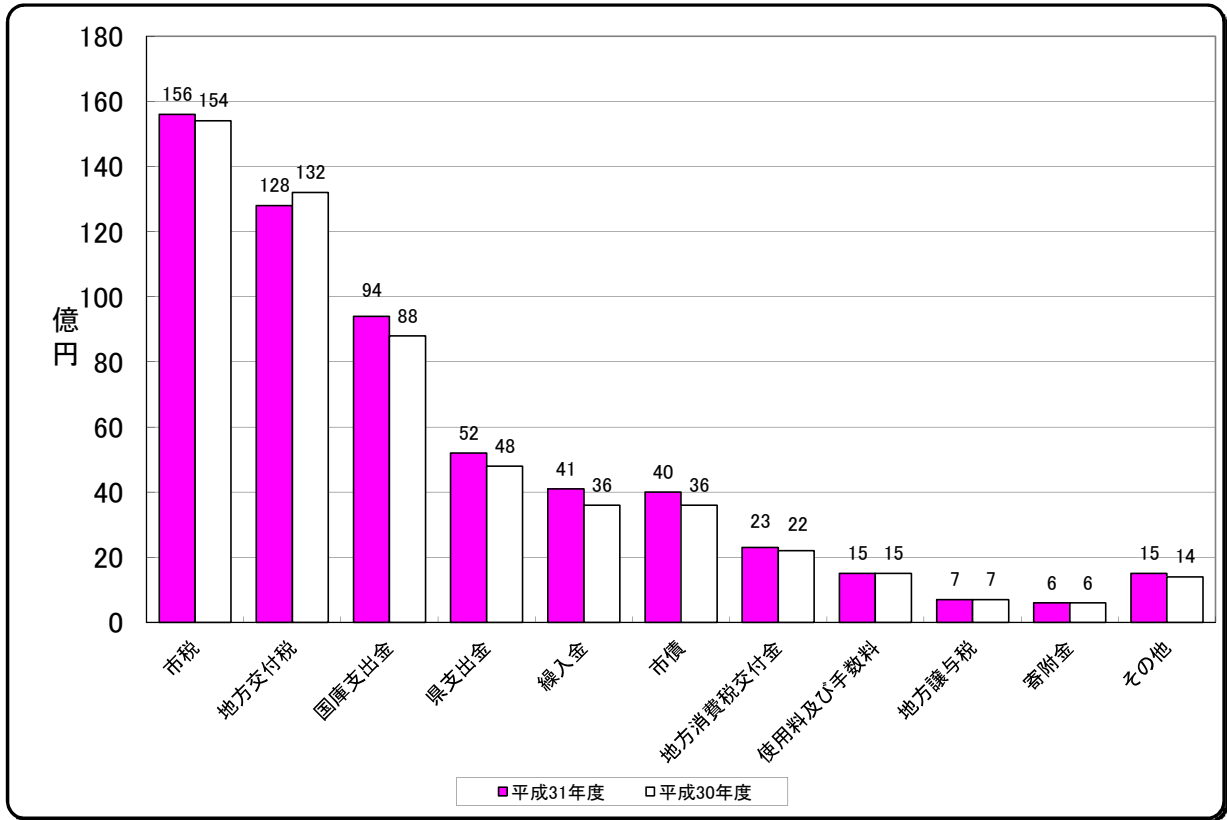
単位：百万円、（ ）内は構成比

《 歳出の構成比 》

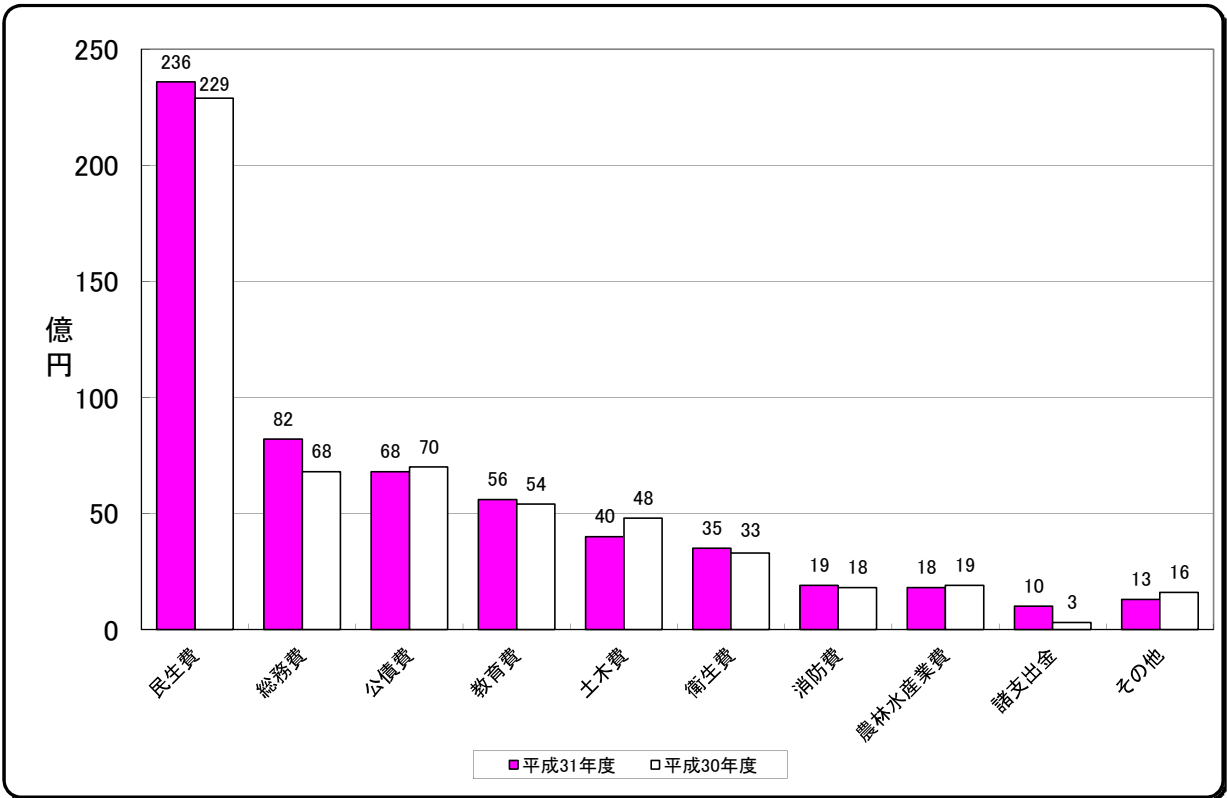


単位：百万円、（ ）内は構成比

歳入の前年度比較



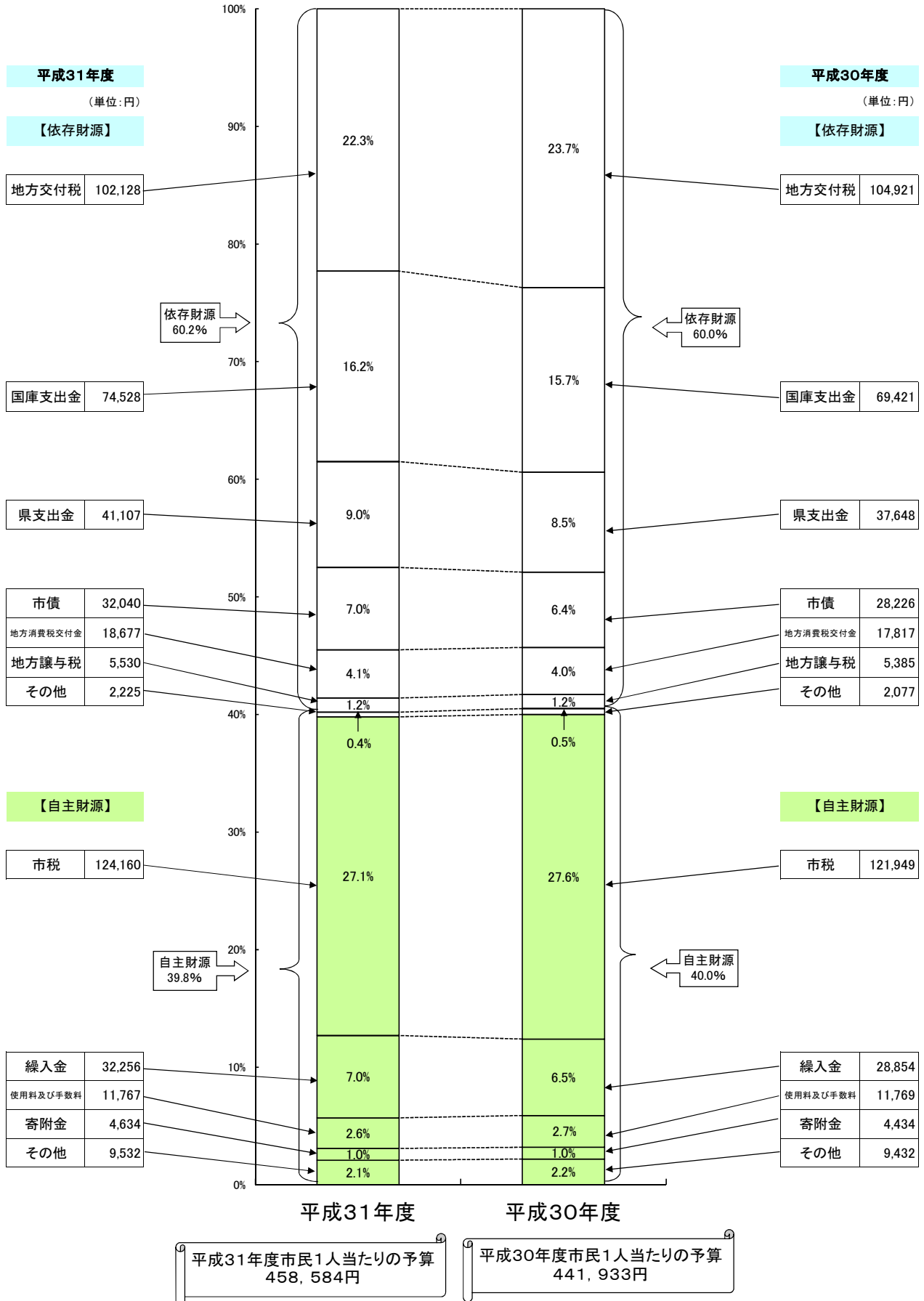
歳出の前年度比較



市民1人当たりの予算

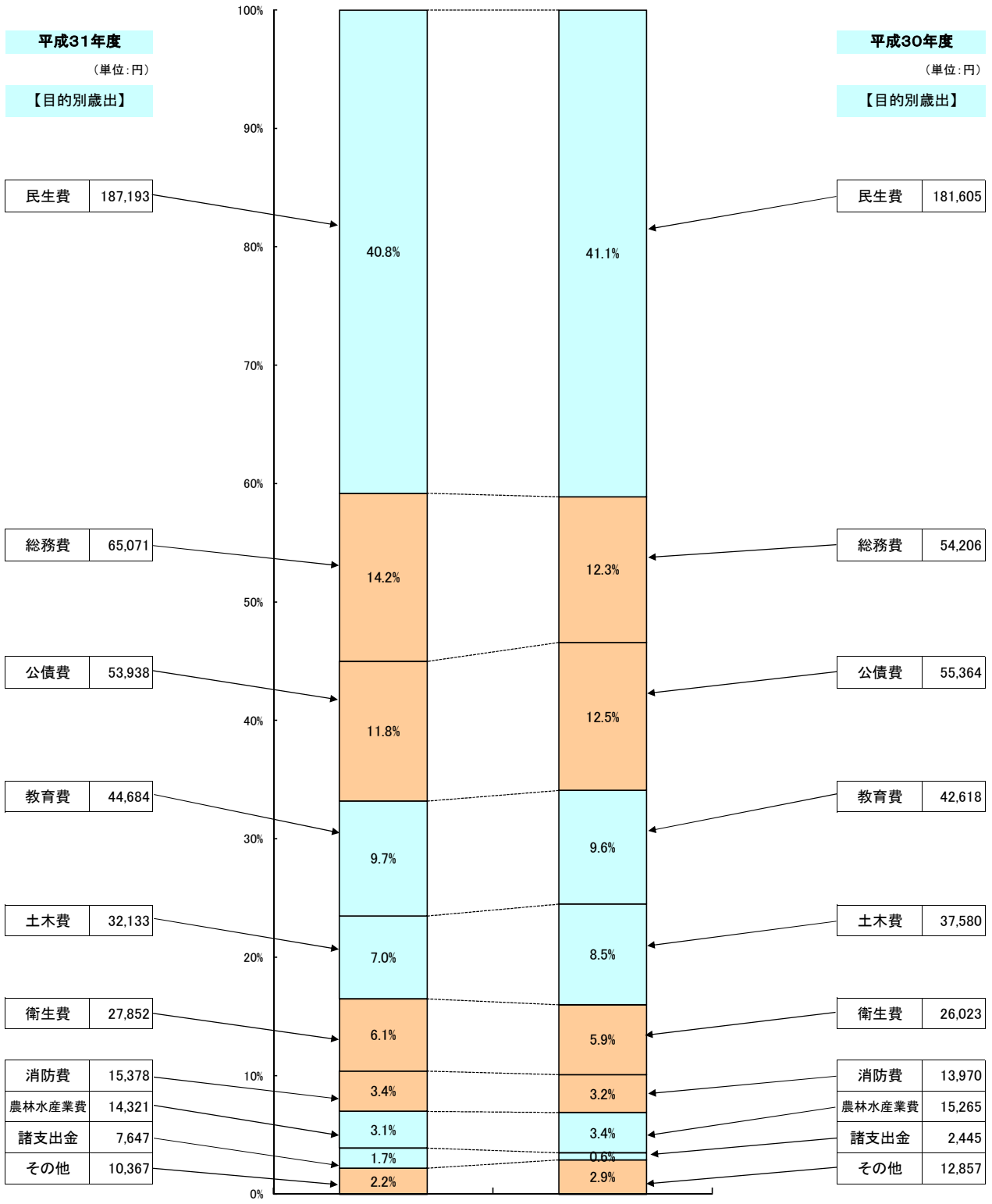
参考：平成31年2月1日現在の住基人口 125,822人
平成30年2月1日現在の住基人口 126,286人

歳入比較



市民1人当たりの予算

歳出比較



平成31年度市民1人当たりの予算
458,584円

平成30年度市民1人当たりの予算
441,933円

1人当たり16,651円の増

4. 一般会計歳入予算

(1) 性質別分類

(単位：千円・%)

区 分	平成31年度		平成30年度		差 引 増 減		主な増減内容
	予算額	構成比	予算額	構成比	金 額	増減率	
1 市 税	15,622,062	27.1	15,400,448	27.6	221,614	1.4	市民税 △ 192,000 固定資産税 439,414 軽自動車税 20,000 市たばこ税 △ 50,000 都市計画税 4,200
2 地 方 譲 与 税	695,791	1.2	680,000	1.2	15,791	2.3	
3 利 子 割 交 付 金	15,000	0.0	15,000	0.0	0	0.0	
4 配 当 割 交 付 金	20,000	0.0	20,000	0.0	0	0.0	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	28,000	0.0	30,000	0.1	△ 2,000	△ 6.7	
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,350,000	4.1	2,250,000	4.0	100,000	4.4	
7 ゴルフ場利用税金	45,000	0.1	45,000	0.1	0	0.0	
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	40,000	0.1	70,000	0.1	△ 30,000	△ 42.9	
9 環 境 性 能 割 交 付 金	20,000	0.0	0	0.0	20,000	-	
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,948	0.0	2,312	0.0	△ 364	△ 15.7	
11 地 方 特 例 交 付 金	80,000	0.1	50,000	0.1	30,000	60.0	
12 地 方 交 付 税	12,850,000	22.3	13,250,000	23.7	△ 400,000	△ 3.0	普通交付税 △ 400,000
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0	
14 分 担 金 及 び 負 担 金	223,615	0.4	234,725	0.4	△ 11,110	△ 4.7	分担金 7,824 負担金 △ 18,934
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,480,554	2.6	1,486,257	2.7	△ 5,703	△ 0.4	使用料 △ 5,743 手数料 40
16 国 庫 支 出 金	9,377,225	16.2	8,766,936	15.7	610,289	7.0	国庫負担金 605,811 国庫補助金 8,415 委託金 △ 3,937
17 県 支 出 金	5,172,194	9.0	4,754,451	8.5	417,743	8.8	県負担金 △ 29,047 県補助金 345,062 委託金 101,728
18 財 産 収 入	249,027	0.4	229,932	0.4	19,095	8.3	財産運用収入 851 財産売払収入 18,244
19 寄 附 金	583,001	1.0	560,001	1.0	23,000	4.1	
20 繰 入 金	4,058,556	7.1	3,643,910	6.5	414,646	11.4	特別会計繰入金 1,940 基金繰入金 412,706
21 繰 越 金	200,000	0.3	200,000	0.4	0	0.0	
22 諸 収 入	526,727	0.9	526,428	1.0	299	0.1	市預金利子 △ 454 貸付金元利収入 △ 572 受託事業収入 △ 23 雑入 1,348
23 市 債	4,031,300	7.0	3,564,600	6.4	466,700	13.1	
合 計	57,700,000	100.0	55,810,000	100.0	1,890,000	3.4	

(2) 市税及び地方交付税等の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額		増 減 金 額		増減率	決算額	増 減 金 額
	平成31年度	平成30年度	H31予算-H30予算			平成29年度	H31予算-H29決算
市 民 税	6,143,000	6,335,000	△ 192,000	△ 3.0	6,743,207	△ 600,207	
個人分	4,991,000	4,943,000	48,000	1.0	5,035,009	△ 44,009	
法人分	1,152,000	1,392,000	△ 240,000	△ 17.2	1,708,198	△ 556,198	
固定資産税	7,642,261	7,202,847	439,414	6.1	7,527,297	114,964	
軽自動車税	424,500	404,500	20,000	4.9	423,595	905	
市たばこ税	810,000	860,000	△ 50,000	△ 5.8	848,195	△ 38,195	
入 湯 税	100,001	100,001	0	0.0	103,023	△ 3,022	
都市計画税	502,300	498,100	4,200	0.8	518,471	△ 16,171	
合 計	15,622,062	15,400,448	221,614	1.4	16,163,788	△ 541,726	
地方交付税	12,850,000	13,250,000	△ 400,000	△ 3.0	15,055,957	△ 2,205,957	
普通交付税	12,100,000	12,500,000	△ 400,000	△ 3.2	13,592,232	△ 1,492,232	
特別交付税	750,000	750,000	0	0.0	1,463,725	△ 713,725	
臨時財政 対策債	1,400,000	1,700,000	△ 300,000	△ 17.6	1,840,000	△ 440,000	
(再掲) 普通交付税 + 臨時財政対策債	13,500,000	14,200,000	△ 700,000	△ 4.9	15,432,232	△ 1,932,232	
総 計	29,872,062	30,350,448	△ 478,386	△ 1.6	33,059,745	△ 3,187,683	

※ 臨時財政対策債は、本来地方交付税で措置すべきものを、地方債に振り替えて発行されるものであり、その元利償還金は100%地方交付税措置されることとなっている。

※ 平成29年度特別交付税決算額には、震災復興特別交付税39千円を含む。

(3) 歳入予算の概要

(単位：千円)

款	予 算 額	説 明	
1 市 税	15,622,062	市民税 6,143,000	個人分 4,991,000 法人分 1,152,000
		固定資産税 7,642,261	軽自動車税 424,500
		市たばこ税 810,000	入湯税 100,001
		都市計画税 502,300	
2 地 方 譲 与 税	695,791	地方揮発油譲与税 145,000	自動車重量譲与税 365,000
		森林環境譲与税 35,791	航空機燃料譲与税 150,000
3 利 子 割 交 付 金	15,000		
4 配 当 割 交 付 金	20,000		
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	28,000		
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,350,000		
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	45,000		
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	40,000		
9 環 境 性 能 割 交 付 金	20,000		
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,948		
11 地 方 特 例 交 付 金	80,000		
12 地 方 交 付 税	12,850,000	普通交付税 12,100,000	特別交付税 750,000
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	30,000		
14 分 担 金 及 び 負 担 金	223,615	分担金 農林水産業費 8,324	災害復旧費 1,000
		負担金 総務費 392	民生費 208,565
		教育費 5,334	
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,480,554	使用料 総務 323,907	民生 38,230
		衛生 10,156	労働 43
		農林水産業 10,942	商工 8,457
		土木 773,365	消防 111
		教育 118,922	
		手数料 総務 61,099	民生 139
		衛生 116,955	農林水産業 190
		土木 14,062	消防 1,706
		教育 2,270	
16 国 庫 支 出 金	9,377,225	負担金 民生費 8,046,715	災害復旧費 18,009
		補助金 総務費 48,074	民生費 479,617
		衛生費 53,958	農林水産業費 1,000
		土木費 641,489	教育費 63,684
		委託金 総務費 357	民生費 24,322
		教育費 (廃目)	

(単位：千円)

款	予 算 額	説 明		
17 県 支 出 金	5,172,194	負担金 民生費	2,977,736	
		補助金 総務費	28,366	民生費 842,011
		衛生費	26,369	農林水産業費 357,238
		商工費	2,652	土木費 35,049
		教育費	563,641	災害復旧費 19,415
		委託金 総務費	295,685	民生費 102
		衛生費	239	農林水産業費 6,349
		商工費	468	土木費 8,669
		消防費	138	教育費 8,067
18 財 産 収 入	249,027	財産運用収入	財産貸付収入 68,918	
			利子及び配当金 45,235	
		財産売払収入	不動産売払収入 129,380	
			生産物売払収入 4,186	
			物品売払収入 1,308	
19 寄 附 金	583,001	一般寄附金 1,001	指定寄附金 582,000	
20 繰 入 金	4,058,556	特別会計繰入金	国民健康保険特別会計 3,954	
			後期高齢者医療特別会計 1	
			介護保険特別会計 4,620	
			下水道事業特別会計 (廃目)	
		基金繰入金	財政調整基金 2,533,000	
			減債基金 300,000	
			特定建設事業基金 401,100	
			鹿児島空港周辺地域環境整備基金 10,882	
			国際交流基金 24,319	
			関平鉱泉施設整備基金 60,780	
			ふるさときばいやんせ基金 580,000	
			まちづくり基金 127,200	
			再生可能エネルギー寄附金等による環境まちづくり基金 4,700	
			中山間ふるさと・水と土保全基金 8,000	
21 繰 越 金	200,000			
22 諸 収 入	526,727	延滞金加算金及び過料	3,001	市預金利子 1,605
		貸付金元利収入	68,154	受託事業収入 780
		雑入	453,187	
		1. 違約金及び延納利息	1	
		2. 雑入	453,186	
		(内訳) 霧島市木質バイオマスエネルギー導入促進事業補助金償還金	(93,334)	関平鉱泉水販売送料 (62,572)
		人事交流等負担金	(38,332)	収入印紙・収入証紙販売料及び手数料 (37,488)
		アルミ・スチール缶等売却代金	(33,900)	消防団員退職報償金 (24,905)
		財団法人鹿児島県市町村振興協会市町村交付金	(14,000)	その他 (148,655)
23 市 債	4,031,300	総務債	40,000	民生債 7,000
		農林水産業債	41,100	土木債 92,200
		消防債	166,400	災害復旧債 47,600
		過疎対策事業債	150,700	辺地対策事業債 139,400
		合併特例債	1,946,900	臨時財政対策債 1,400,000
		商工債	(廃目)	
歳 入 合 計	57,700,000			

(4) 財源別分類

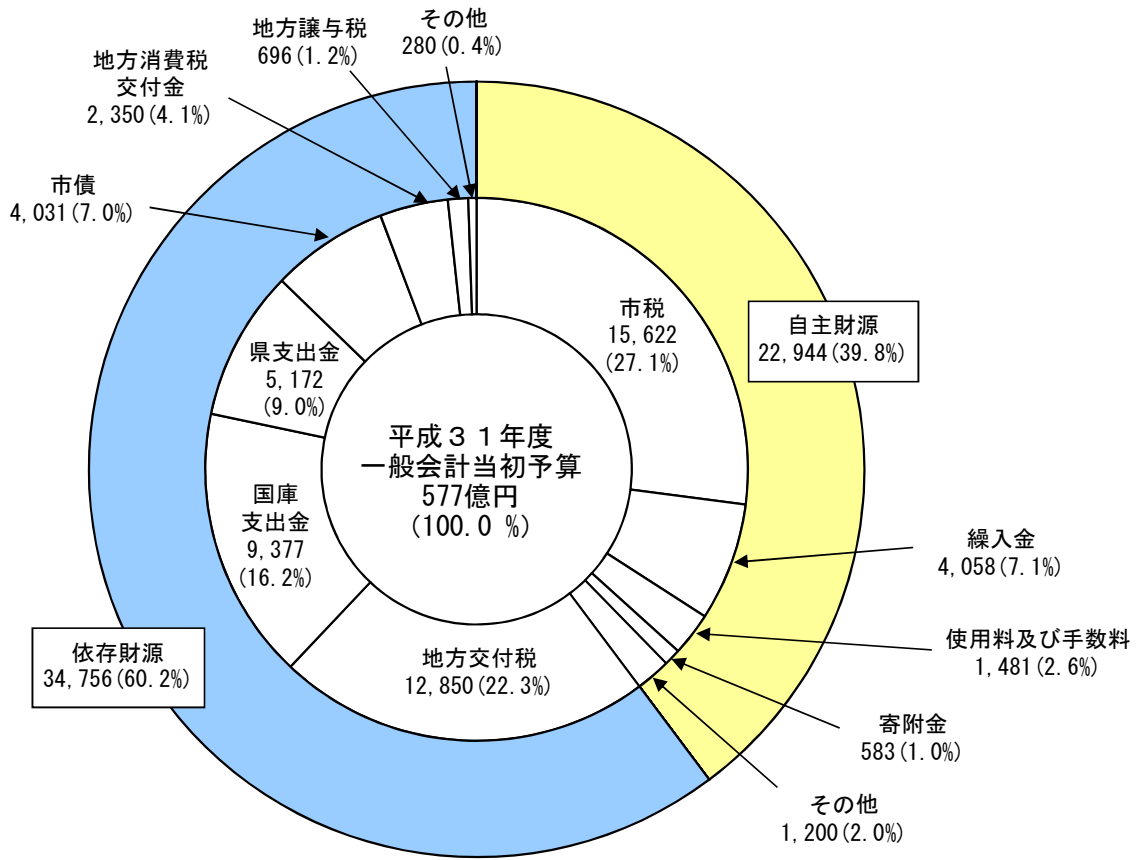
(単位：千円・%)

区 分	平成31年度		平成30年度		比 較		増減内容
	予算額	構成比	予算額	構成比	金 額	増減率	
自 主 財 源	22,943,542	39.8	22,281,701	40.0	661,841	3.0	市税 221,614 分担金及び負担金 △ 11,110 使用料及び手数料 △ 5,703 財産収入 19,095 寄附金 23,000 繰入金 414,646 諸収入 299
依 存 財 源	34,756,458	60.2	33,528,299	60.0	1,228,159	3.7	地方譲与税 15,791 株式等譲渡所得割交付金 △ 2,000 地方消費税交付金 100,000 自動車取得税交付金 △ 30,000 環境性能割交付金 20,000 国有提供施設等所在市町村助成交付金 △ 364 地方特例交付金 30,000 地方交付税 △ 400,000 国庫支出金 610,289 県支出金 417,743 市債 466,700

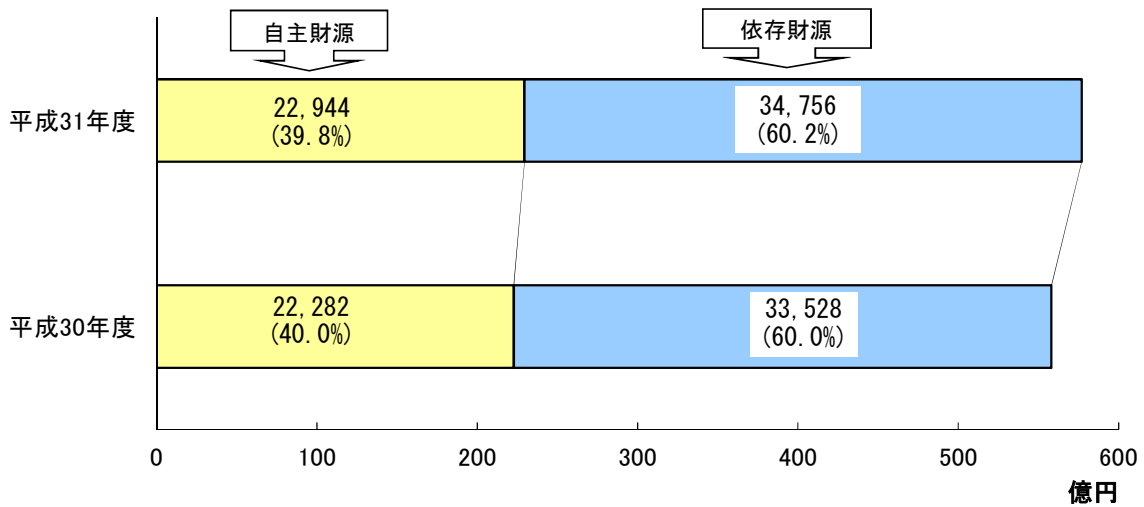
(単位：千円・%)

区 分	平成31年度		平成30年度		比 較		増減内容
	予算額	構成比	予算額	構成比	金 額	増減率	
特 定 財 源	21,614,272	37.5	19,264,423	34.5	2,349,849	12.2	分担金及び負担金 △ 11,110 使用料及び手数料 △ 13,063 国庫支出金 610,289 県支出金 417,743 財産収入 10,346 寄附金 23,000 繰入金（特目基金ほか） 544,646 諸収入 1,298 市債 766,700
一 般 財 源	36,085,728	62.5	36,545,577	65.5	△ 459,849	△ 1.3	市税 221,614 地方譲与税 15,791 株式等譲渡所得割交付金 △ 2,000 地方消費税交付金 100,000 自動車取得税交付金 △ 30,000 環境性能割交付金 20,000 国有提供施設等所在市町村助成交付金 △ 364 地方特例交付金 30,000 地方交付税 △ 400,000 使用料及び手数料 7,360 財産収入 8,749 繰入金（財政調整基金） △ 130,000 諸収入 △ 999 市債（臨時財政対策債） △ 300,000

平成31年度一般会計当初予算 歳入の状況



単位：百万円、()内は構成比



※グラフ内の金額の単位は百万円、()内は構成比

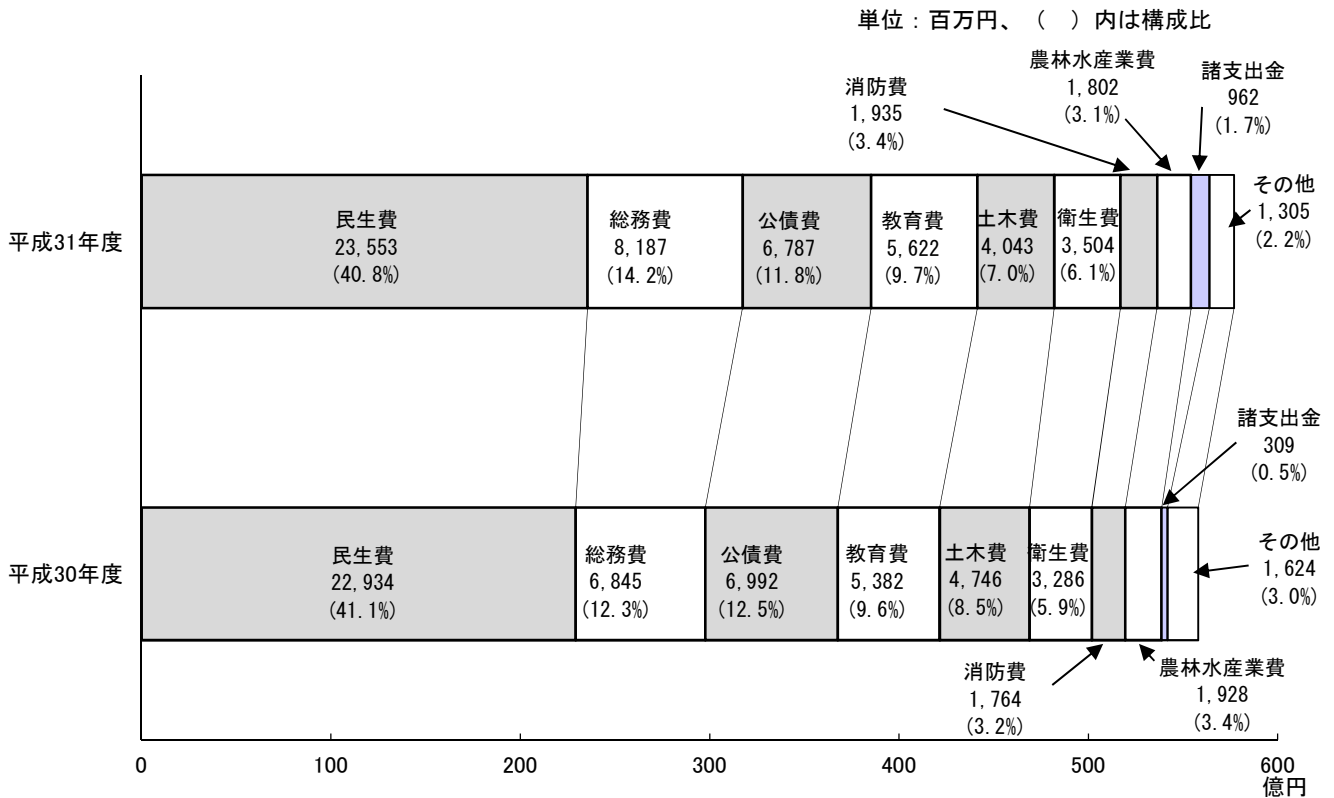
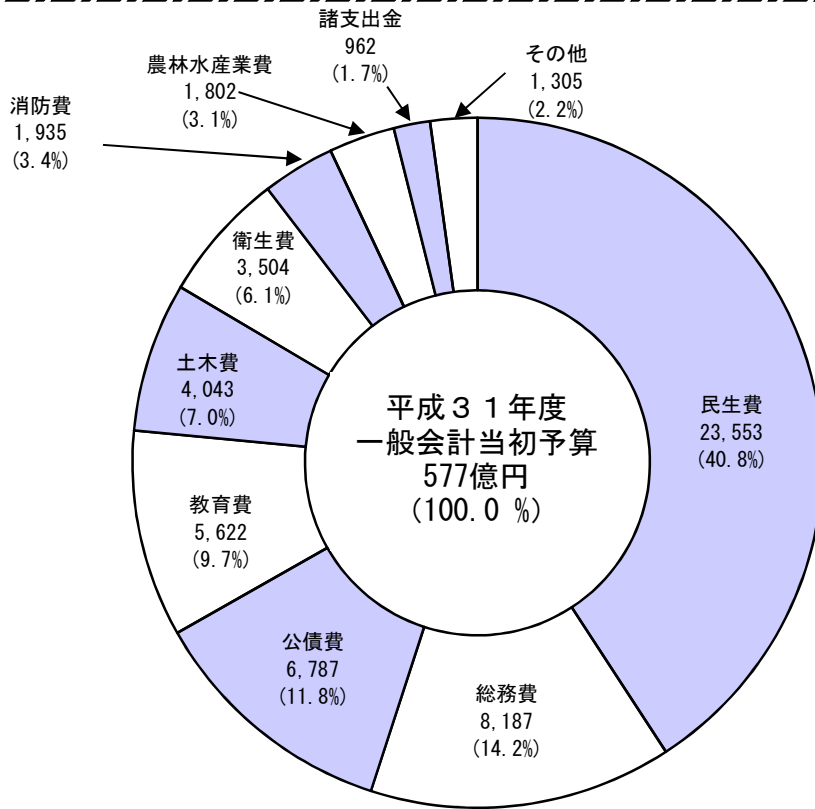
5. 一般会計歳出予算

(1) 目的別分類

(単位：千円・%)

区 分	平成31年度		平成30年度		差 引 増 減		項別増減
	予算額	構成比	予算額	構成比	金 額	増減率	
1 議 会 費	307,832	0.5	318,662	0.6	△ 10,830	△ 3.4	議会費 △ 10,830
2 総 務 費	8,187,333	14.2	6,845,459	12.3	1,341,874	19.6	総務管理費 1,009,901
							徴税費 212,322
							戸籍住民基本台帳費 10,125
							選挙費 91,964
							統計調査費 16,523
							監査委員費 1,039
3 民 生 費	23,553,047	40.8	22,934,165	41.1	618,882	2.7	社会福祉費 △ 71,159
							児童福祉費 585,429
							生活保護費 104,612
							災害救助費 0
4 衛 生 費	3,504,328	6.1	3,286,308	5.9	218,020	6.6	保健衛生費 37,296
							環境衛生費 △ 27,333
							清掃費 208,057
5 労 働 費	24,509	0.0	24,087	0.0	422	1.8	労働諸費 422
6 農 林 水 産 業 費	1,801,950	3.1	1,927,827	3.4	△ 125,877	△ 6.5	農業費 △ 110,036
							林業費 13,999
							水産業費 △ 29,840
7 商 工 費	786,069	1.4	1,109,963	2.0	△ 323,894	△ 29.2	商工費 △ 323,894
8 土 木 費	4,043,052	7.0	4,745,859	8.5	△ 702,807	△ 14.8	土木管理費 △ 9,560
							道路橋梁費 90,547
							河川費 △ 183,671
							港湾費 777
							都市計画費 △ 498,728
							住宅費 △ 102,172
9 消 防 費	1,934,937	3.4	1,764,225	3.2	170,712	9.7	消防費 170,712
10 教 育 費	5,622,186	9.7	5,382,013	9.6	240,173	4.5	教育総務費 8,779
							小学校費 △ 224,858
							中学校費 65,552
							高等学校費 △ 20,415
							幼稚園費 △ 4,830
							社会教育費 △ 68,897
							保健体育費 484,842
11 災 害 復 旧 費	156,000	0.3	141,000	0.3	15,000	10.6	農林水産施設災害復旧費 0
							公共土木施設災害復旧費 15,000
							その他公共施設・公用施設災害復旧費 0
12 公 債 費	6,786,599	11.8	6,991,688	12.5	△ 205,089	△ 2.9	公債費 △ 205,089
13 諸 支 出 金	962,158	1.7	308,744	0.5	653,414	211.6	公営企業費 653,414
14 予 備 費	30,000	0.0	30,000	0.1	0	0.0	予備費 0
合 計	57,700,000	100.0	55,810,000	100.0	1,890,000	3.4	

平成31年度一般会計当初予算 歳出の目的別分類の状況



※グラフ内の金額の単位は百万円、（ ）内は構成比

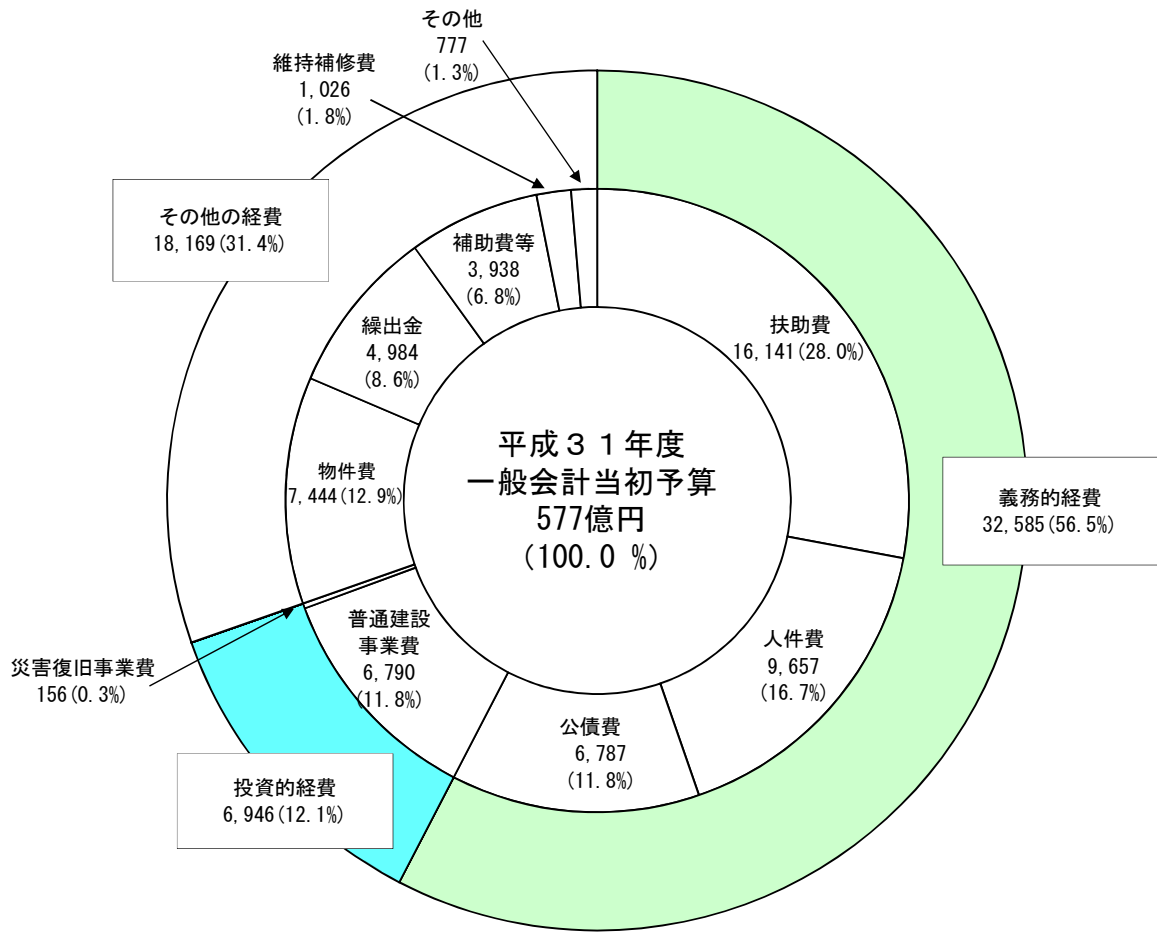
(2) 性質別分類

(単位：千円・%)

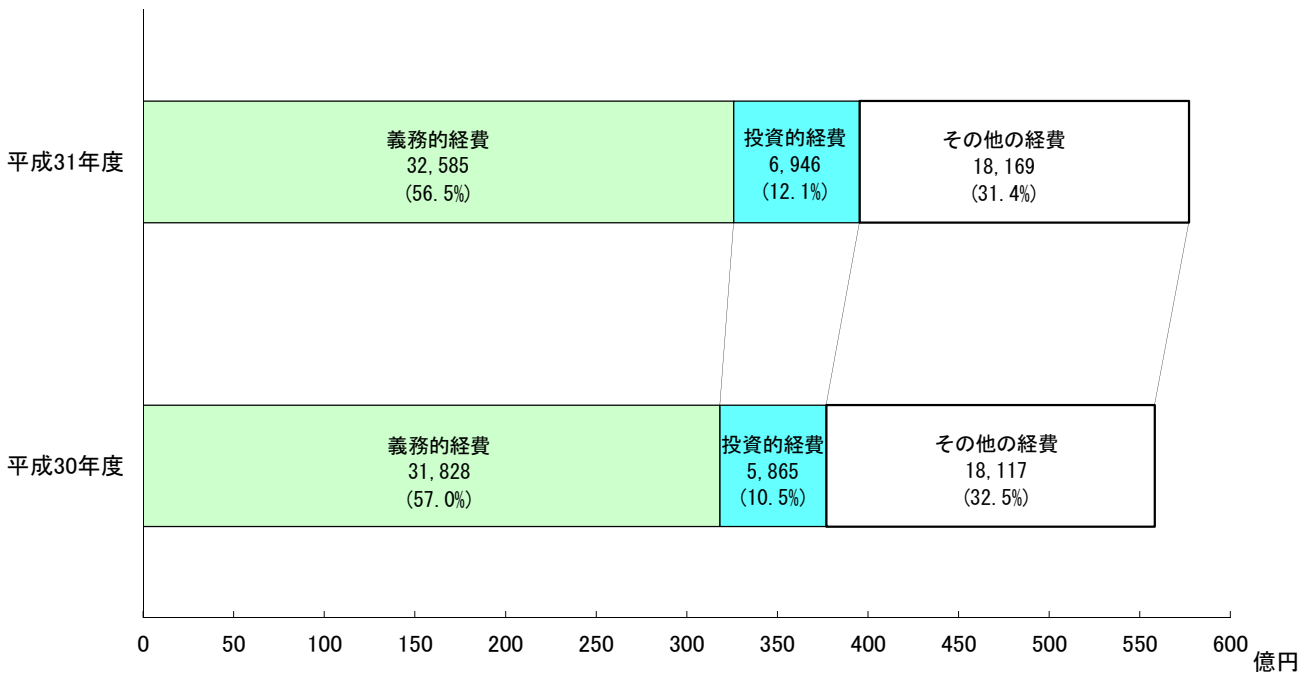
区 分		平成31年度		平成30年度		差 引 増 減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	金 額	増減率
義 務 的 経 費	人 件 費	9,657,041	16.7	9,657,958	17.3	△ 917	0.0
	扶 助 費	16,140,979	28.0	15,177,585	27.2	963,394	6.3
	公 債 費	6,786,599	11.8	6,991,688	12.5	△ 205,089	△ 2.9
	小 計	32,584,619	56.5	31,827,231	57.0	757,388	2.4
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	6,790,288	11.8	5,724,409	10.2	1,065,879	18.6
	うち 補助事業	1,949,119	3.4	1,924,312	3.4	24,807	1.3
	単独事業	4,841,169	8.4	3,800,097	6.8	1,041,072	27.4
	災 害 復 旧 事 業 費	156,000	0.3	141,000	0.3	15,000	10.6
	小 計	6,946,288	12.1	5,865,409	10.5	1,080,879	18.4
そ の 他 の 経 費	物 件 費	7,443,628	12.9	6,968,536	12.5	475,092	6.8
	維 持 補 修 費	1,025,989	1.8	1,062,919	1.9	△ 36,930	△ 3.5
	補 助 費 等	3,937,980	6.8	4,394,181	7.9	△ 456,201	△ 10.4
	投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	150	0.0	△ 150	皆減
	貸 付 金	87,008	0.2	73,156	0.1	13,852	18.9
	積 立 金	660,635	1.1	707,451	1.3	△ 46,816	△ 6.6
	繰 出 金	4,983,853	8.6	4,880,967	8.7	102,886	2.1
	予 備 費	30,000	0.0	30,000	0.1	0	0.0
小 計	18,169,093	31.4	18,117,360	32.5	51,733	0.3	
合 計		57,700,000	100.0	55,810,000	100.0	1,890,000	3.4

注) 普通建設事業費の単独事業には、事業負担金を含む。

**平成31年度一般会計当初予算
歳出の性質別分類の状況**



単位：百万円、()内は構成比



※グラフ内の金額の単位は百万円、()内は構成比

6. 債務負担行為（新規設定分）

（単位：千円）

事 項	期 間	限 度 額
牧園総合支所新庁舎等整備事業	平成31年度～平成32年度	675,700
光ブロードバンド整備事業	平成31年度～平成32年度	296,000
農業近代化資金利子補給	平成32年度～平成46年度	12,752
農業経営基盤強化資金利子補給	平成32年度～平成56年度	2,629
土地改良施設維持管理適正化事業補助	平成32年度～平成35年度	2,949
雨水対策事業計画策定業務	平成32年度	27,300
霧島市奨学資金貸付	平成31年度～平成32年度	30,000
学校施設長寿命化計画策定業務	平成32年度	6,900
中学校空調設備使用料（隼人中学校）	平成32年度～平成36年度	14,700

7. 基金の状況

(1) 積立基金

(単位:千円)

基金名	平成29年度末 現在高	平成30年度措置		平成30年度末 現在高 (見込み)	平成31年度措置(当初)		平成31年度末 現在高 (見込み)
		積立額	取崩額		積立額	取崩額	
		A	B		C	D(A+B+C)	
財政調整基金	10,761,480	414,554	△ 1,563,000	9,613,034	19,574	△ 2,533,000	7,099,608
減債基金	2,286,940	202,851	△ 300,000	2,189,791	3,942	△ 300,000	1,893,733
その他特定目的基金	10,123,664	1,094,906	△ 600,970	10,617,600	637,119	△ 1,216,981	10,037,738
内 1 特定建設事業基金	3,698,625	356,848	△ 172,500	3,882,973	9,120	△ 401,100	3,490,993
2 職員退職手当準備基金	564,334	113		564,447	1,017		565,464
3 地域福祉基金	1,677,602			1,677,602			1,677,602
4 中山間ふるさと・水と土保全基金	66,469	90	△ 7,000	59,559	108	△ 8,000	51,667
5 鹿児島空港周辺地域環境整備基金	314,773	442	△ 11,967	303,248	546	△ 10,882	292,912
6 国際交流基金	332,355	435	△ 23,523	309,267	557	△ 24,319	285,505
7 文化振興基金	102,726	21		102,747	185		102,932
8 関平鉱泉施設整備基金	207,096	18,041	△ 60,780	164,357	31,008	△ 60,780	134,585
9 地域環境整備事業基金	6,582	3,624		10,206	19		10,225
10 青少年育成基金	25,020			25,020			25,020
11 まちづくり基金	1,848,622	482	△ 80,400	1,768,704	3,184	△ 127,200	1,644,688
12 ふるさときばいやんせ基金	673,152	606,732	△ 236,600	1,043,284	581,878	△ 580,000	1,045,162
13 再生可能エネルギー寄附金等 による環境まちづくり基金	6,308	7,471	△ 8,200	5,579	8,235	△ 4,700	9,114
14 衛生施設整備基金	600,000	100,607		700,607	1,262		701,869
計	23,172,084	1,712,311	△ 2,463,970	22,420,425	660,635	△ 4,049,981	19,031,079

① 財政調整に活用可能な3基金 (財調+減債+特定建設)	16,747,045	974,253	△ 2,035,500	15,685,798	32,636	△ 3,234,100	12,484,334
---------------------------------	------------	---------	-------------	------------	--------	-------------	------------

② 経営健全化計画(3基金合計)	5,400,000						12,226,000
------------------	-----------	--	--	--	--	--	------------

③ 財政調整に活用可能な3基金と 経営健全化計画との差額	11,347,045						258,334
---------------------------------	------------	--	--	--	--	--	---------

③=①-②

(2) 運用基金

(単位:千円)

基金名	平成29年度末 現在高	平成30年度措置		平成30年度末 現在高 (見込み)	平成31年度措置(当初)		平成31年度末 現在高 (見込み)
		積立額	取崩額		積立額	取崩額	
		A	B		C	D(A+B+C)	
土地開発基金	3,306,912	2,986		3,309,898	4,460		3,314,358
家畜導入資金貸付基金	156,673			156,673			156,673
農業経営振興資金貸付基金	55,456	145		55,601	137		55,738
計	3,519,041	3,131		3,522,172	4,597		3,526,769

8. 地方債の状況

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 普通債	32,705,698	31,957,406	2,583,700	4,420,983	30,120,123
(1) 総務	1,515,044	1,170,831	40,000	346,180	864,651
(2) 民生	36,249	21,707	7,000	14,174	14,533
(3) 衛生	741,331	525,694		219,305	306,389
(4) 農林水産	883,917	760,531	41,100	129,875	671,756
(5) 公有林	308,476	287,919		20,644	267,275
(6) 商工	135,200	326,200			326,200
(7) 土木	5,508,928	4,929,049	92,200	626,973	4,394,276
(8) 公営住宅	842,921	640,314		154,353	485,961
(9) 消防	1,197,478	1,121,647	166,400	133,864	1,154,183
(10) 教育	3,210,364	3,615,493		270,897	3,344,596
(11) 過疎対策	1,911,697	1,786,974	150,700	267,470	1,670,204
(12) 辺地対策	890,604	875,684	139,400	134,046	881,038
(13) 合併特例	15,484,552	15,861,211	1,946,900	2,098,261	15,709,850
(14) 一般会計出資	38,937	34,152		4,941	29,211
2 災害復旧債	482,201	502,008	47,600	66,092	483,516
(1) 農林水産	88,600	92,727	22,800	21,929	93,598
(2) 土木	393,601	409,281	24,800	44,163	389,918
3 その他	25,810,496	25,747,501	1,400,000	1,913,035	25,234,466
(1) 減収補てん	2,000	1,000		1,000	
(2) 減税補てん	459,498	343,963		79,888	264,075
(3) 臨時財政対策	25,348,998	25,402,538	1,400,000	1,832,147	24,970,391
合 計	58,998,395	58,206,915	4,031,300	6,400,110	55,838,105
合 計 (臨時財政対策債除く)	33,649,397	32,804,377	2,631,300	4,567,963	30,867,714

9. 合併特例債対象事業

(単位：千円)

事業名	平成31年度 事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	合併特例債	その他	一般財源
1 牧園総合支所新庁舎等整備事業	38,400	3,945		32,700		1,755
2 市地域情報基盤整備事業	972,000			923,400		48,600
3 道路整備事業（天降川東通り線外7路線）	359,400	71,775		276,300		11,325
4 街路整備事業	444,014	224,250		208,200		11,564
まちづくり交付金事業（国分地区）	131,714	52,485		74,700		4,529
街路整備事業（山崎線外2路線）	312,300	171,765		133,500		7,035
5 公園整備事業	37,400			35,500		1,900
6 教育施設整備事業	553,600	57,670		470,800		25,130
小学校施設整備事業（向花小学校）	154,900	18,776		129,100		7,024
中学校施設整備事業（日当山中学校）	398,700	38,894		341,700		18,106
合 計	2,404,814	357,640		1,946,900		100,274

10. 入湯税等の充当事業

(1)入湯税の充当事業

(単位:千円)

事業名	平成31年度 事業費	財源内訳					一般財源	うち入湯税
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
1 消防施設等整備事業	64,019			18,450		45,569	25,710	
2 観光施設整備事業	4,095					4,095	2,864	
3 観光振興事業	156,939				34,113	122,826	71,427	
(1)観光宣伝	23,927					23,927	11,963	
(2)イベント	10,445				2,000	8,445	6,333	
(3)団体への補助等	122,567				32,113	90,454	53,131	
合 計	225,053			18,450	34,113	172,490	100,001	

(2)都市計画税の充当事業

(単位:千円)

事業名	平成31年度 事業費	財源内訳					一般財源	うち 都市計画税
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
1 土地区画整理事業	589,848	63,675	604	49,200	89,478	386,891	324,874	
住宅市街地総合整備事業	3,760	1,025			2,054	681		
麓第一地区	146,004		5		79,180	66,819		
浜之市地区	259,935	22,500	593	19,700	6,782	210,360		
隼人駅東地区	180,149	40,150	6	29,500	1,462	109,031		
2 街路事業	641,321	228,570		208,200	148,400	56,151		56,151
街路事業	499,228	171,765		133,500	148,400	45,563		
まちづくり交付金事業	142,093	56,805		74,700		10,588		
3 公園事業	37,400			35,500		1,900	1,900	
公園整備事業等	37,400			35,500		1,900		
4 公債費	171,508					171,508	119,375	
都市計画事業	165,972					165,972		
公園事業	5,536					5,536		
合 計	1,440,077	292,245	604	292,900	237,878	616,450	502,300	

(3)地方消費税交付金の充当事業

(単位:千円)

事業名	平成31年度 事業費	一般財源	うち
			社会保障財源化分 の交付金
1 社会福祉	17,059,858	5,422,697	784,988
社会福祉費(障がい者、高齢者等)	4,443,547	1,439,035	
児童福祉費	9,669,848	3,274,046	
生活保護費	2,946,463	709,616	
2 社会保険(国民健康保険、介護保険)	2,618,059	2,014,171	202,194
3 保健衛生(予防費、健康増進費等)	2,908,001	2,528,264	85,190
合 計	22,585,918	9,965,132	1,072,372

(4)航空機燃料譲与税の充当事業

(単位:千円)

事業名	平成31年度 事業費	財 源 内 訳					うち航空機 燃料譲与税
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1 騒音等障害防止	48,611	341			10,529	37,741	37,741
住宅の騒音防止	10,019	341			9,468	210	
学校・病院等の騒音防止	21,000					21,000	
共同利用施設の整備	16,531					16,531	
テレビ受信料助成	1,061				1,061		
2 空港の整備及び維持管理							
3 空港に関連する道路等の整備	300,910	37,950			78,000	184,960	112,259
道路の整備	300,910	37,950			78,000	184,960	
4 消防施設の整備							
合 計	349,521	38,291			88,529	222,701	150,000

(5)森林環境譲与税の充当事業

(単位:千円)

事業名	平成31年度 事業費	財 源 内 訳					うち森林 環境譲与税
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1 担い手育成・確保	3,180					3,180	3,180
2 生産基盤整備	2,000					2,000	2,000
3 森林整備・森林管理	32,507		1,538			30,969	24,023
4 木材利用促進	6,588					6,588	6,588
合 計	44,275		1,538			42,737	35,791

平成 31 年度地方財政対策のポイント

総務省自治財政局
平成 30 年 12 月 21 日

1. 通常収支分

(1) 一般財源総額の確保と質の改善

- ・ 一般財源総額について、前年度を 0.6 兆円上回る 62.7 兆円を確保
- ・ 地方税が増収となる中で、地方交付税総額について前年度を 0.2 兆円上回る 16.2 兆円を確保するとともに、臨時財政対策債を前年度から大幅に抑制

一般財源総額 62.7 兆円(前年度比+0.6 兆円、前年度 62.1 兆円)

一般財源総額(水準超経費除き) 60.7 兆円(同+0.4 兆円、同 60.3 兆円)

・ 地方税・地方譲与税	42.9 兆円(前年度比 +0.9 兆円、前年度 42.0 兆円)
・ 地方特例交付金・臨時交付金	0.4 兆円(同 +0.3 兆円、同 0.2 兆円)
・ 地方交付税	16.2 兆円(同 +0.2 兆円、同 16.0 兆円)
・ 臨時財政対策債	3.3 兆円(同 ▲0.7 兆円、同 4.0 兆円)

※端数処理のため合計が一致しない場合がある

(2) 幼児教育の無償化に係る財源の確保

- ・ 平成 31 年 10 月から実施する幼児教育の無償化に係る経費について、来年度は消費税率引上げに伴う地方の増収が僅かであることから、地方負担分を措置する臨時交付金を創設し、全額国費により対応

(3) 環境性能割の臨時的軽減に係る財源の確保

- ・ 消費税率引上げに伴う需要の平準化のための自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収について、地方特例交付金により全額補填

(4) 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策の推進

- ・ 緊急対策に係る事業費 1.2 兆円を計上するとともに、これと連携しつつ、地方が単独事業として実施する防災インフラの整備を推進するため、新たに緊急自然災害防止対策事業費 0.3 兆円を計上

(5) 地方財政の健全化

- ・ 地方財源不足が大幅に縮小し(③06.2 兆円→③14.4 兆円)、折半対象財源不足が解消(③00.3 兆円)
- ・ 臨時財政対策債は、前年度から 0.7 兆円抑制(③04.0 兆円→③13.3 兆円)

2. 東日本大震災分

○ 震災復興特別交付税の確保

東日本大震災の復旧・復興事業等の財源として震災復興特別交付税 0.4 兆円(前年度比▲0.0 兆円)を確保

歳入歳出の概要

通常収支分

(単位:兆円、%)

区 分		31年度 A	30年度 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
歳 入	地 方 税	40.2	39.4	0.7	1.9
	地 方 譲 与 税	2.7	2.6	0.1	5.3
	地 方 特 例 交 付 金 等	0.4	0.2	0.3	181.1
	地 方 交 付 税	16.2	16.0	0.2	1.1
	国 庫 支 出 金	14.4	13.7	0.8	5.6
	地 方 債	9.4	9.2	0.2	2.3
	臨 時 財 政 対 策 債	3.3	4.0	▲ 0.7	▲ 18.3
	臨 時 財 政 対 策 債 以 外	6.2	5.2	0.9	18.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	1.6	1.6	▲ 0.0	▲ 0.7
	雑 収 入	4.4	4.3	0.1	1.7
そ の 他	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	5.0	
計		89.3	86.9	2.4	2.7
一 般 財 源 (水 準 超 経 費 を 除 く)		62.7	62.1	0.6	1.0
		60.7	60.3	0.4	0.7
歳 出	給 与 関 係 経 費	20.3	20.3	0.0	0.1
	一 般 行 政 経 費	38.1	37.1	1.0	2.8
	う ち 補 助	21.1	20.2	0.9	4.5
	う ち 単 独	14.2	14.1	0.1	0.8
	うちまち・ひと・しごと創生事業費	1.0	1.0	0.0	0.0
	うち重点課題対応分	0.3	0.3	0.0	8.0
	公 債 費	11.9	12.2	▲ 0.3	▲ 2.4
	維 持 補 修 費	1.4	1.3	0.0	3.2
	投 資 的 経 費	13.0	11.6	1.4	12.1
	直 轄 ・ 補 助	6.9	5.8	1.1	18.9
	単 独	6.1	5.8	0.3	5.2
	うち緊急防災・減災事業費	0.5	0.5	0.0	0.0
	うち公共施設等適正管理推進事業費	0.5	0.5	0.0	0.0
	うち緊急自然災害防止対策事業費	0.3	-	0.3	皆増
	公 営 企 業 繰 出 金	2.5	2.6	▲ 0.0	▲ 0.7
	水 準 超 経 費	2.0	1.8	0.2	10.3
計		89.3	86.9	2.4	2.7

※ 精査中のものであり、今後、異動する場合があります。

※ 表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない場合があります。

平成 31 年度地方財政対策の概要

総務省自治財政局
平成 30 年 12 月 21 日

I 平成 31 年度の地方財政の姿

1 通常収支分

① 地方財政計画の規模	89兆2,500億円程度	($\text{\textcircled{30}}$ 86兆8,973億円、+2兆3,600億円程度、+2.7%程度)
② 地方一般歳出	73兆7,700億円程度	($\text{\textcircled{30}}$ 71兆2,663億円、+2兆5,100億円程度、+3.5%程度)
③ 一般財源総額	62兆7,072億円	($\text{\textcircled{30}}$ 62兆1,159億円、+ 5,913億円、+ 1.0%)
・水準超経費除き	60兆6,772億円	($\text{\textcircled{30}}$ 60兆2,759億円、+ 4,013億円、+ 0.7%)
④ 地方交付税の総額	16兆1,809億円	($\text{\textcircled{30}}$ 16兆 85億円、+ 1,724億円、+ 1.1%)
⑤ 地方税及び地方譲与税	42兆8,756億円	($\text{\textcircled{30}}$ 42兆 48億円、+ 8,708億円、+ 2.1%)
⑥ 地方特例交付金及び 臨時交付金	4,340億円	($\text{\textcircled{30}}$ 1,544億円、+ 2,796億円、+ 181.1%)
⑦ 臨時財政対策債	3兆2,568億円	($\text{\textcircled{30}}$ 3兆9,865億円、▲ 7,297億円、▲ 18.3%)
⑧ 財源不足額	4兆4,101億円	($\text{\textcircled{30}}$ 6兆1,783億円、▲1兆7,681億円、▲ 28.6%)

2 東日本大震災分

(1) 復旧・復興事業

- | | | |
|-------------|-------------|--|
| ① 震災復興特別交付税 | 4,049 億円 | ($\text{\textcircled{30}}$ 4,227 億円、▲ 178 億円、▲ 4.2%) |
| ② 規模 | 1兆1,000億円程度 | ($\text{\textcircled{30}}$ 1兆1,079億円、▲ 100億円程度、▲0.7%程度) |

(2) 全国防災事業

- | | | |
|----|----------|--|
| 規模 | 1,058 億円 | ($\text{\textcircled{30}}$ 1,035 億円、+ 23 億円、+ 2.2%) |
|----|----------|--|

Ⅱ 通常収支分

地方が人づくり革命の実現や地方創生の推進、防災・減災対策等に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、平成30年度を0.6兆円上回る額を確保

1 地方財源の確保

一般財源総額 62兆7,072億円（前年度比 +5,913億円、+1.0%）

一般財源（水準超経費除き）の総額 60兆6,772億円（同 +4,013億円、+0.7%）

※ 一般財源比率（臨時財政対策債を除く一般財源総額が歳入総額に占める割合） 66.6%程度（3066.9%）

・ 地方税	40兆1,633億円（前年度比+7,339億円、+1.9%）
・ 地方譲与税	2兆7,123億円（同 +1,369億円、+5.3%）
・ 地方交付税	16兆1,809億円（同 +1,724億円、+1.1%）
・ 地方特例交付金	1,991億円（同 +447億円、+29.0%）
・ 臨時交付金	2,349億円（同 — 、皆増）
・ 臨時財政対策債	3兆2,568億円（同 ▲7,297億円、▲18.3%）

地方債 9兆4,282億円（前年度比 +2,096億円、+2.3%）

・ 臨時財政対策債	3兆2,568億円（前年度比 ▲7,297億円、▲18.3%）
・ 臨時財政対策債以外	6兆1,714億円（同 +9,393億円、+18.0%）
➤ 通常債	5兆3,814億円（同 +9,393億円、+21.1%）
➤ 財源対策債	7,900億円（同 0億円、0.0%）

2 地方交付税の確保

地方交付税（出口ベース） 16兆1,809億円（前年度比 +1,724億円、+1.1%）

【一般会計】	15兆5,510億円（a）
① 地方交付税の法定率分等	15兆2,877億円
・ 所得税・法人税・酒税・消費税の法定率分	15兆5,232億円
・ 国税減額補正精算分（㉓、㉔、㉕）	▲ 2,355億円
② 一般会計における加算措置（既往法定分等）	2,633億円
【特別会計】	6,299億円（b）
① 地方法人税の法定率分	6,876億円
② 交付税特別会計借入金償還額	▲ 5,000億円
③ 交付税特別会計借入金支払利子	▲ 792億円
④ 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用	1,000億円
⑤ 平成30年度からの繰越金	4,215億円
【地方交付税】（a）＋（b）	16兆1,809億円

（参考）地方交付税の推移（兆円）

	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	㉗	㉘	㉙	㉚	㉛
地方交付税	16.9	17.4	17.5	17.1	16.9	16.8	16.7	16.3	16.0	16.2

3 幼児教育の無償化に係る財源の確保

平成31年10月から実施する幼児教育の無償化に係る経費について、平成31年度は消費税率引上げに伴う地方の増収が僅かであることから、地方負担分を措置する臨時交付金を創設し、全額国費により対応

・ 子ども・子育て支援臨時交付金（仮称） 2,349億円

4 環境性能割の臨時的軽減に係る財源の確保

消費税率引上げに伴う需要の平準化のための自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収について、地方特例交付金により全額補填

- ・ 自動車税減収補填特例交付金（仮称） 226 億円
- ・ 軽自動車税減収補填特例交付金（仮称） 23 億円

5 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策の推進

「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく事業費を計上するとともに、これと連携しつつ、地方が単独事業として実施する防災インフラの整備を推進するため、新たに緊急自然災害防止対策事業費を計上

- ・ 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく直轄事業負担金及び補助事業費 1兆1,518億円
- ・ 緊急自然災害防止対策事業費 3,000億円

6 公共施設等の適正管理の推進

公共施設等の老朽化対策をはじめ適正管理を推進するため、「公共施設等適正管理推進事業費」について、橋梁、都市公園等の長寿命化事業を対象に追加

- ・ 公共施設等適正管理推進事業費 4,800億円（^⑩ 同額）

7 重点課題対応分の拡充

地方財政計画の一般行政経費に計上している重点課題対応分について、森林環境譲与税（仮称）を財源として実施する森林整備等の経費を新たに計上し、増額

- ・ 重点課題対応分 2,700億円（前年度比 +200億円、+8.0%）
 - うち森林環境譲与税（仮称）を財源として実施する森林整備等 200億円（皆増）

8 まち・ひと・しごと創生事業費の確保

地方公共団体が自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする観点から、平成27年度に創設された「まち・ひと・しごと創生事業費」について、平成31年度においても引き続き1兆円を確保

9 社会保障の充実及び人づくり革命

社会保障・税一体改革による社会保障の充実分及び人づくり革命等に係る経費について所要額を計上

※下記金額は、国・地方所要額の合計

- ・ 社会保障の充実分の事業費 2兆1,930億円（③1兆8,659億円）
- ・ 人づくり革命に盛り込まれた幼児教育の無償化等に係る事業費 4,839億円（皆増）

10 水道・下水道事業の広域化等の推進

水道・下水道事業における広域化等の推進及び着実な更新投資の促進を図るため、所要の地方財政措置を講ずる

11 財源不足の補填

平成31年度における財源不足額 4兆4,101億円（前年度比 ▲1兆7,681億円、▲28.6%）

※ 折半対象財源不足を解消（平成30年度 3,311億円）

○ 平成29年度から平成31年度までの国と地方の折半ルールを適用したが、平成31年度は折半対象財源不足が生じていないことから、以下のとおり財源不足額を補填

- ① 財源対策債の発行 7,900億円
- ② 地方交付税の増額による補填 3,633億円
 - ・ 一般会計における加算措置（既往法定分等）（※） 2,633億円
 - ・ 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用 1,000億円
- ③ 臨時財政対策債の発行（既往債の元利償還金分） 3兆2,568億円

（※）一般会計における加算措置には、平成29年度税制改正における配偶者控除等の見直しによる個人住民税の減収額を補填するため地方交付税の総額に加算する172億円を含む。

12 地方財政の健全化

・ 地方財源不足の縮小	③〇	6兆1,783億円	→	③①	4兆4,101億円	(▲1兆7,681億円)
・ 折半対象財源不足の解消	③〇	3,311億円	→	③①	皆減	(▲3,311億円)
・ 臨時財政対策債の抑制	③〇	3兆9,865億円	→	③①	3兆2,568億円	(▲7,297億円)
・ 交付税特別会計借入金の償還	③〇	4,000億円	→	③①	5,000億円	(+1,000億円)

Ⅲ 東日本大震災分

○ 震災復興特別交付税の確保

復旧・復興事業等について、通常収支とは別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確実に確保

○ 震災復興特別交付税	4,049億円
	(前年度比 ▲178億円、▲4.2%)
○ 震災復興特別交付税により措置する財政需要	
① 直轄・補助事業の地方負担分	3,197億円
② 地方単独事業分	497億円
・ 単独災害復旧事業	162億円
・ 中長期職員派遣、職員採用等	335億円
③ 地方税等の減収分	356億円
・ 地方税法等に基づく特例措置分	312億円
・ 条例減免分	44億円

※ 平成31年度の所要額は、4,049億円であるが、予算額は年度調整分799億円を除いた3,250億円(平成30年度予算額：3,257億円)となる

※ 震災復興特別交付税の平成23～31年度分の予算額の累計額(不用額を除く)は5兆163億円

幼児教育の無償化に係る財源の確保

- 幼児教育の無償化については、消費税率10%への引上げによる増収分の使い道を見直すことにより、必要な財源を確保。
- ただし、平成31年度（初年度）は、消費税率引上げに伴う地方の増収が僅かであることから、地方負担分（2,349億円）を措置する臨時交付金（子ども・子育て支援臨時交付金（仮称））を創設し、全額国費により対応。
- 平成32年度（2年目）以降の幼児教育の無償化に係る地方負担については、地方財政計画の歳出に全額計上し、一般財源総額を増額確保。その上で、個別団体の地方交付税の算定に当たっても、地方負担の全額を基準財政需要額に算入するとともに、地方消費税の増収分の全額を基準財政収入額に算入。
- また、幼児教育の無償化の実施に当たって、平成31年度（初年度）及び平成32年度（2年目）の導入時に必要な事務費については、全額国費による負担とする。さらに、新たに無償化の対象となる認可外保育施設等に係る事務費については、経過措置期間（～平成35年度）に係る費用相当額を、引き続き、全額国費で負担するべく手当て。

＜幼児教育の無償化に係る国と地方の財源負担割合及び平成31年度所要額＞

（注）四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

（単位：億円）

法律上の位置付け （予定）	区分		財源負担割合			平成31年度所要額			
			国	都道府県	市町村	国	都道府県	市町村	
施設型給付 （地域型保育給付含む）	<新制度> 保育所・幼稚園等	私立	1/2	1/4	1/4	2,059	1,030	515	515
		公立	-	-	10/10	818	0	0	818
子育て支援施設等 利用給付 （仮称）	<旧制度> 私立幼稚園等		1/2	1/4	1/4	696	348	174	174
	認可外保育施設		1/2	1/4	1/4	153	77	38	38
	預かり保育、一時預かり、ファミリー・サポート・センター、病児保育		1/2	1/4	1/4	155	78	39	39
合計						3,882	1,532	766	1,584

※ 平成31年度の幼児教育の無償化に係る地方負担分（上表太線枠囲み部分：2,349億円）については、臨時交付金を創設し、全額国費で対応。

防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策の推進

1. 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に基づく事業への対応

「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく国直轄・補助事業について、地方財政計画に計上するとともに、その地方負担について、地方財政措置を講ずる

(1) 対象事業

「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく防災のための重要インフラ等の機能維持等を目的とした国直轄・補助事業

(2) 事業年度

平成31・32年度

※ 平成30年度補正予算(第2号)に計上される「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく国直轄・補助事業は、補正予算債(充当率100%、元利償還金に対する交付税措置率50%)による措置を講ずる

(3) 地方財政措置(防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債)

充当率: 100% 元利償還金に対する交付税措置率: 50%

(4) 事業費

1. 2兆円(平成31年度)

2. 「緊急自然災害防止対策事業費」の創設

「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく事業と連携しつつ、地方が単独事業として実施する河川、治山、農業水利施設等の防災インフラの整備を推進するため、新たに「緊急自然災害防止対策事業費」を地方財政計画に計上するとともに、地方財政措置を講ずる

(1) 対象事業

安心して暮らせる地域をつくるため、災害の発生を予防し、又は災害の拡大を防止することを目的として、地方自治体が策定する緊急自然災害防止対策事業計画に基づき実施される地方単独事業

【対象施設】

治山、砂防、地すべり、急傾斜地崩壊、河川(護岸、堤防、排水機場等)、農業水利施設(ため池、揚水・排水機場、水路等)、港湾・漁港防災等

(2) 事業年度

平成31・32年度(「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の期間)

(3) 地方財政措置(緊急自然災害防止対策事業債)

充当率: 100% 元利償還金に対する交付税措置率: 70%

(4) 事業費

0. 3兆円(平成31年度)

公共施設等の適正管理の推進

公共施設等の老朽化対策をはじめ適正管理を推進するため「公共施設等適正管理推進事業費」について、長寿命化事業の対象を拡充（橋梁、都市公園施設等）

(1) 対象事業等

下表のとおり、長寿命化事業の対象を拡充

対 象 事 業	充 当 率	交 付 税 措 置 率
① 集約化・複合化事業 ・ 延床面積の減少を伴う集約化・複合化事業	90%	50%
② 長寿命化事業【拡充】 【公共用建物】 ・ 施設の使用年数を法定耐用年数を超えて延長させる事業 【社会基盤施設】 ・ 所管省庁が示す管理方針に基づき実施される事業（一定の規模以下等の事業） （道路（舗装、小規模構造物、橋梁等）、河川管理施設、砂防関係施設、海岸保全施設、港湾施設、都市公園施設、治山施設・林道、漁港施設、農業水利施設・農道・地すべり防止施設） ※ 下線部分について拡充	90%	財政力に応じて 30～50%
③ 転用事業 ・ 他用途への転用事業		
④ 立地適正化事業 ・ コンパクトシティの形成に向けた事業		
⑤ ユニバーサルデザイン化事業 ・ バリアフリー法に基づく公共施設等のバリアフリー改修事業 ・ 公共施設等のユニバーサルデザイン化のための改修事業		
⑥ 市町村役場機能緊急保全事業 ・ 昭和56年の新耐震基準導入前に建設され、耐震化が未実施の市町村の本庁舎の建替え事業等	90%	交付税措置対象分 75%の30%
⑦ 除却事業	90%	—

※ 公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画等に位置づけられた事業が対象

(2) 事業年度

①～⑤及び⑦は平成33年度まで

⑥は平成32年度まで（ただし、経過措置として、平成32年度までに実施設計に着手した事業については、平成33年度以降も現行と同様の地方財政措置を講ずる）

(3) 事業費

4, 800億円（前年度同額）

水道・下水道事業の広域化等の推進

人口減少や施設の老朽化等に伴い、水道・下水道事業を取り巻く経営環境が厳しさを増す中、持続的な経営を確保する観点から、広域化等の推進及び着実な更新投資の促進を図るため、地方財政措置を講ずる

1. 水道事業

(下線部分が主な拡充箇所)

(1) 広域化の推進

① 広域化に係る事業に対する地方財政措置

i) 対象事業

複数市町村における広域化に伴い必要となる施設の整備について、経営統合だけでなく、施設の共同設置や事務の広域的処理等の地方単独事業も対象

ii) 財政措置

地方負担額の1/2に一般会計出資債(交付税措置率60%)、1/2に水道事業債(交付税措置なし)を充当

② 都道府県の広域化に関する計画策定等に要する経費について普通交付税措置

(2) 着実な更新投資の促進

① 水道管路耐震化事業(※)について、期限を平成35年度まで5年間延長

※通常事業分(過去3カ年の事業費の平均)に上積みして実施する事業費に係る地方負担額の1/4に一般会計出資債(交付税措置率50%)、3/4に水道事業債(交付税措置なし)を充当

② ①のうち、経営条件の厳しさを示す指標等が一定水準以上の団体については、上積み事業費に係る地方負担額の1/2に一般会計出資債(交付税措置率50%)、1/2に水道事業債(交付税措置なし)を充当

2. 下水道事業

(1) 広域化・共同化に係る事業に対する地方財政措置

① 対象事業

複数市町村及び市町村内における広域化・共同化に伴い必要となる施設(終末処理場、接続管渠等)の整備

② 財政措置

地方負担額の100%に下水道事業債を充当し、処理区域内人口密度に応じ、元利償還金の28～56%を普通交付税措置(通常の建設改良事業においては16～44%(事業費補正分))

(2) 都道府県の「広域化・共同化計画」策定等に要する経費について普通交付税措置

※ このほか、上水道・下水道事業において、事業統合に伴い、高料金対策・高資本費対策の措置額が統合前の合算額を下回る場合について、激変緩和措置を講ずる。

主な地方財政指標積算基礎（通常収支分）

（単位：億円）

区 分		平成31年度 （見込）	平成30年度
歳 入 合 計 ①		892,500 程度	868,973
地 方 税 ②		401,633	394,294
地 方 譲 与 税 ③		27,123	25,754
地 方 特 例 交 付 金 等 ④		4,340	1,544
地 方 交 付 税 ⑤		161,809	160,085
地 方 債 ⑥		94,282	92,186
うち臨時財政対策債 ⑦		32,568	39,865
復 旧 ・ 復 興 事 業 分 ⑧		▲ 90	▲ 77
全 国 防 災 事 業 分 ⑨		▲ 312	▲ 306
主な地方財政関係指標	一般財源総額 ②+③+④+⑤+⑦+⑧+⑨	627,072	621,159
	一般財源比率 $\frac{②+③+④+⑤+⑧+⑨}{①}$	66.6% 程度	66.9%
	地方債依存度 $\frac{⑥}{①}$	10.6% 程度	10.6%

（参考）

○ 地方の借入金残高 194兆円程度（平成31年度末見込み）
（東日本大震災分を含む）

※平成30年度末見込み 196兆円程度

○ 交付税特別会計借入金残高 31.1兆円（平成31年度末見込み）

※平成30年度末見込み 31.6兆円

1. 平成31年度地方財政収支見通しの概要(通常収支分)

項 目		平成31年度 (見込)	平成30年度	増減率 (見込)
歳 入	地 方 税	401,633 億円	394,294 億円	1.9 %
	地 方 譲 与 税	27,123 億円	25,754 億円	5.3 %
	地 方 特 例 交 付 金 等	4,340 億円	1,544 億円	181.1 %
	地 方 交 付 税	161,809 億円	160,085 億円	1.1 %
	地 方 債	94,282 億円	92,186 億円	2.3 %
	う ち 臨 時 財 政 対 策 債	32,568 億円	39,865 億円	▲ 18.3 %
	復 旧 ・ 復 興 事 業 分 類 一 般 財 源 充 充 事 当	▲ 90 億円	▲ 77 億円	16.9 %
全 国 防 災 事 業 分 類 一 般 財 源 充 充 事 当	▲ 312 億円	▲ 306 億円	2.0 %	
歳 入 合 計 約		892,500 億円	868,973 億円	約 2.7 %
「 一 般 財 源 」		627,072 億円	621,159 億円	1.0 %
(水 準 超 経 費 を 除 く)		606,772 億円	602,759 億円	0.7 %
歳 出	給 与 関 係 経 費 約	203,300 億円	203,144 億円	約 0.1 %
	退 職 手 当 以 外 約	187,700 億円	187,313 億円	約 0.2 %
	退 職 手 当 約	15,600 億円	15,831 億円	約 ▲ 1.5 %
	一 般 行 政 経 費 約	380,800 億円	370,522 億円	約 2.8 %
	う ち 補 助 分 約	211,400 億円	202,356 億円	約 4.5 %
	う ち 単 独 分 約	141,800 億円	140,614 億円	約 0.8 %
	う ち ま ち ・ ひ と ・ し ご と 創 生 事 業 費	10,000 億円	10,000 億円	0.0 %
	う ち 重 点 課 題 対 応 分	2,700 億円	2,500 億円	8.0 %
	公 債 費 約	119,100 億円	122,064 億円	約 ▲ 2.4 %
	維 持 補 修 費 約	13,500 億円	13,079 億円	約 3.2 %
	投 資 的 経 費 約	130,200 億円	116,180 億円	約 12.1 %
	う ち 直 轄 ・ 補 助 分 約	69,100 億円	58,104 億円	約 18.9 %
	う ち 単 独 分 約	61,100 億円	58,076 億円	約 5.2 %
	う ち 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 費	5,000 億円	5,000 億円	0.0 %
	う ち 公 共 施 設 等 適 正 管 理 推 進 事 業 費	4,800 億円	4,800 億円	0.0 %
	う ち 緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策 事 業 費	3,000 億円	- 億円	皆 増
	公 営 企 業 繰 出 金 約	25,400 億円	25,584 億円	約 ▲ 0.7 %
	う ち 企 業 債 償 還 費 普 通 会 計 負 担 分 約	15,400 億円	15,846 億円	約 ▲ 2.8 %
	水 準 超 経 費	20,300 億円	18,400 億円	10.3 %
	歳 出 合 計 約		892,500 億円	868,973 億円
(水 準 超 経 費 を 除 く) 約		872,200 億円	850,573 億円	約 2.5 %
地 方 一 般 歳 出 約		737,700 億円	712,663 億円	約 3.5 %

(注) 本表は、地方公共団体の予算編成のための目安として作成したものであり、計数は精査の結果、異動する場合がある。

2. 平成31年度地方財政収支見通しの概要(東日本大震災分)

(1) 復旧・復興事業

項 目		平成31年度 (見込)	平成30年度	増減率 (見込)
歳 入	震災復興特別交付税	4,049 億円	4,227 億円	▲ 4.2 %
	国庫支出金	約 6,800 億円	6,688 億円	約 1.7 %
	地方債	12 億円	32 億円	▲ 62.5 %
	一般財源充当分	90 億円	77 億円	16.9 %
計		約 11,000 億円	11,079 億円	約 ▲ 0.7 %
歳 出	直轄・補助事業費	約 10,000 億円	9,817 億円	約 1.9 %
	地方単独事業費	853 億円	1,026 億円	▲ 16.9 %
	うち地方税等の減収分見合い歳出	356 億円	403 億円	▲ 11.7 %
	計	約 11,000 億円	11,079 億円	約 ▲ 0.7 %

(注) 本表は、地方公共団体の予算編成のための目安として作成したものであり、計数は精査の結果、異動する場合がある。

(2) 全国防災事業

項 目		平成31年度 (見込)	平成30年度	増減率 (見込)
歳 入	地方税	745 億円	728 億円	2.3 %
	一般財源充当分	312 億円	306 億円	2.0 %
	雑収入	1 億円	1 億円	0.0 %
計		1,058 億円	1,035 億円	2.2 %
歳 出	公債費	1,058 億円	1,035 億円	2.2 %
	計	1,058 億円	1,035 億円	2.2 %

(注) 本表は、地方公共団体の予算編成のための目安として作成したものであり、計数は精査の結果、異動する場合がある。

(参考)

平成31年度地方財政収支見通しの概要 (通常収支分と東日本大震災分の合計)

項 目		平成31年度 (見込)	平成30年度	増減率 (見込)
歳 入	地 方 税	402,378 億円	395,022 億円	1.9 %
	地 方 譲 与 税	27,123 億円	25,754 億円	5.3 %
	地 方 特 例 交 付 金 等	4,340 億円	1,544 億円	181.1 %
	地 方 交 付 税	165,858 億円	164,312 億円	0.9 %
	震 災 復 興 特 別 交 付 税 以 外	161,809 億円	160,085 億円	1.1 %
	震 災 復 興 特 別 交 付 税	4,049 億円	4,227 億円	▲ 4.2 %
	地 方 債	94,294 億円	92,218 億円	2.3 %
	う ち 臨 時 財 政 対 策 債	32,568 億円	39,865 億円	▲ 18.3 %
歳 入 合 計		約 904,600 億円	881,087 億円	約 2.7 %
「 一 般 財 源 」		632,268 億円	626,497 億円	0.9 %
歳 出	給 与 関 係 経 費	約 203,300 億円	203,144 億円	約 0.1 %
	退 職 手 当 以 外	約 187,700 億円	187,313 億円	約 0.2 %
	退 職 手 当	約 15,600 億円	15,831 億円	約 ▲ 1.5 %
	一 般 行 政 経 費	約 380,800 億円	370,522 億円	約 2.8 %
	う ち 補 助 分	約 211,400 億円	202,356 億円	約 4.5 %
	う ち 単 独 分	約 141,800 億円	140,614 億円	約 0.8 %
	う ち ま ち ・ ひ と ・ し ご と 創 生 事 業 費	10,000 億円	10,000 億円	0.0 %
	う ち 重 点 課 題 対 応 分	2,700 億円	2,500 億円	8.0 %
	通 常 公 債 費	約 119,100 億円	122,064 億円	約 ▲ 2.4 %
	収 支 維 持 補 修 費	約 13,500 億円	13,079 億円	約 3.2 %
	支 投 資 的 経 費	約 130,200 億円	116,180 億円	約 12.1 %
	分 うち 直 轄 ・ 補 助 分	約 69,100 億円	58,104 億円	約 18.9 %
	分 うち 単 独 分	約 61,100 億円	58,076 億円	約 5.2 %
	う ち 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 費	5,000 億円	5,000 億円	0.0 %
	う ち 公 共 施 設 等 適 正 管 理 推 進 事 業 費	4,800 億円	4,800 億円	0.0 %
	う ち 緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策 事 業 費	3,000 億円	- 億円	皆増
	公 営 企 業 繰 出 金	約 25,400 億円	25,584 億円	約 ▲ 0.7 %
	う ち 企 業 債 償 還 費 普 通 会 計 負 担 分	約 15,400 億円	15,846 億円	約 ▲ 2.8 %
	水 準 超 経 費	20,300 億円	18,400 億円	10.3 %
	大 東 震 災 復 旧 ・ 復 興 事 業 費	約 11,000 億円	11,079 億円	約 ▲ 0.7 %
全 国 防 災 事 業 費	1,058 億円	1,035 億円	2.2 %	
歳 出 合 計		約 904,600 億円	881,087 億円	約 2.7 %
地 方 一 般 歳 出		約 748,700 億円	723,729 億円	約 3.4 %

(注) 本表は、地方公共団体の予算編成のための目安として作成したものであり、計数は精査の結果、異動する場合がある。

(参 考 1)

地方財政計画の伸び率等の推移

(単位：%)

年 度	対 前 年 度 伸 び 率			
	地方財政計画	地方一般歳出	地 方 税	地方交付税
昭和58年度	0.9	0.2	▲ 0.1	▲ 4.9
59	1.7	0.3	6.8	▲ 3.9
60	4.6	3.5	10.6	10.9
61	4.6	4.3	6.9	4.0
62	2.9	2.9	0.6	0.6
63	6.3	5.7	9.4	7.5
平成元年度	8.6	7.1	8.1	17.3
2	7.0	6.7	7.5	10.3
3	5.6	7.4	6.1	7.9
4	4.9	5.9	4.1	5.7
5	2.8	4.4	1.6	▲ 1.6
6	3.6	4.6	▲ 5.7	0.4
7	4.3	3.6	3.6	4.2
8	3.4	2.3	0.1	4.3
9	2.1	0.9	9.6	1.7
10	0.0	▲ 1.6	3.9	2.3
11	1.6	1.8	▲ 8.3	19.1
12	0.5	▲ 0.9	▲ 0.7	2.6
13	0.4	▲ 0.6	1.5	▲ 5.0
14	▲ 1.9	▲ 3.3	▲ 3.7	▲ 4.0
15	▲ 1.5	▲ 2.0	▲ 6.1	▲ 7.5
16	▲ 1.8	▲ 2.3	0.5	▲ 6.5
17	▲ 1.1	▲ 1.2	3.1	0.1
18	▲ 0.7	▲ 1.2	4.7	▲ 5.9
19	▲ 0.0	▲ 1.1	15.7 (6.5)	▲ 4.4
20	0.3	0.0	0.2	1.3
21	▲ 1.0	0.7	▲ 10.6	2.7
22	▲ 0.5	0.2	▲ 10.2	6.8
23	0.5	0.8	2.8	2.8
24	▲ 0.8	▲ 0.6	0.8	0.5
25	0.1	▲ 0.1	1.1	▲ 2.2
26	1.8	2.0	2.9	▲ 1.0
27	2.3	2.3	7.1	▲ 0.8
28	0.6	0.9	3.2	▲ 0.3
29	1.0	1.0	0.9	▲ 2.2
30	0.3	0.9	0.9	▲ 2.0
31	2.7	3.5	1.9	1.1

(注1) () 内は、税源移譲分を除いた伸率(平成18年度の地方税に所得譲与税を含めて伸率を算出)である。

(注2) 平成24年度以降は通常収支分の伸率である。

(参 考 2)

地 方 債 等 関 係 資 料

年 度	地 方 債 額 計 画 (億円)	対 前 年 度 増 減 額 (億円)	地 方 債 存 度 依 存 度 (%)	地方の借入金 残 高 (兆円)
昭和59年度	47,602	▲2,409	9.9	55
60	39,500	▲8,102	7.8	57
61	44,290	4,790	8.4	61
62	53,900	9,610	9.9	64
63	60,481	6,581	10.4	66
平成元年度	55,592	▲4,889	8.8	66
2	56,241	649	8.4	67
3	56,107	▲134	7.9	70
4	51,400	▲4,707	6.9	79
5	62,254	10,854	8.1	91
6	103,915	41,661	13.1	106
7	113,054	9,139	13.7	125
8	129,620	16,566	15.2	139
9	121,285	▲8,335	13.9	150
10	110,300	▲10,985	12.7	163
11	112,804	2,504	12.7	174
12	111,271	▲1,533	12.5	181
13	119,107	7,836	13.3	188
14	126,493	7,386	14.4	193
15	150,718	24,225	17.5	198
16	141,448	▲9,270	16.7	201
17	122,619	▲18,829	14.6	201
18	108,174	▲14,445	13.0	200
19	96,529	▲11,645	11.6	199
20	96,055	▲474	11.5	197
21	118,329	22,274	14.3	199
22	134,939	16,610	16.4	200
23	114,772	▲20,167	13.9	200
24	111,654	▲3,118	13.6	201
25	111,517	▲137	13.6	201
26	105,570	▲5,947	12.7	201
27	95,009	▲10,561	11.1	199
28	88,607	▲6,402	10.3	198
29	91,907	3,300	10.6	196
30	92,186	279	10.6	196程度 (見込)
31	94,282	2,096	10.6	194程度 (見込)